令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
1	職員研修事業	総務課	受講者数 受講率	人 %	－	59 62.5	－	継続
2	広報発行事業	総務課	前年度同月広報紙ページ数▲2ページ	ページ	－	344	－	継続
3	情報戦略推進事業	総務課	アクセス数	件	－	773,116	－	継続
4	地域おこし協力隊管理事業	総務課	受け入れ人数	人	－	3	－	継続
5	地域おこし企業人管理事業	総務課	受け入れ人数	人	－	1	－	休止
6	交通安全啓発事業	総務課	事故件数の前年度比1割以上の減少	件	－	396	－	継続
7	交通安全指導員活動事業	総務課	事故件数の前年度比1割以上の減少	件	－	396	－	継続
8	防災活動事業	総務課	防災教室、防災訓練開催回数	回	－	2	－	継続
9	十勝岳望岳台防災シェルター管理運営事業	総務課	年間来場者数	人	－	138,444	－	継続
10	自主防災組織推進事業	総務課	自主防災組織数（累積数） 防災士資格取得者数（累積値）	組織 人	－	3 1	－	継続
11	丘のまちびえいすくすくサポート事業	総務課	－	－	－	－	－	継続
12	結婚記念品事業	総務課	－	－	－	－	－	内容見直し継続
13	まちづくり委員会事業	まちづくり推進課	委員会開催回数	回	4	4	100%	継続
14	自然環境保全・景観審議会事業	まちづくり推進課	委員会開催回数	回	4	1	25%	継続
15	地域振興奨励補助等事業	まちづくり推進課	地域の福祉増進や地域振興に資する事業の創出（補助申請数）	件	3	3	100%	継続
16	日本で最も美しい村推進事業	まちづくり推進課	美瑛町美しい村づくり推進協議会主催事業の参加者延数	人	180	504	280%	継続
17	景観づくり推進事業	まちづくり推進課	景観重要建造物及び樹木の保全件数	件	6	6	100%	継続
18	未来を創造するまちづくり連携事業	まちづくり推進課	－	－	－	－	－	休止
19	異業種人材育成研修事業	まちづくり推進課	美瑛町からの参加者数	人	5	5	100%	事業廃止
20	北海道鉄道利用促進環境整備事業	まちづくり推進課	利用促進に向けた連携事業数の増加	事業	3	3	100%	継続
21	東京事務所管理事業	まちづくり推進課	－	－	－	－	－	継続
22	美瑛高等学校教育環境振興補助事業	まちづくり推進課	高校存続に向けた入学者数	人	50	53	106%	継続
23	まちづくり寄附管理事業	まちづくり推進課	ふるさと納税額の増	円	100,000,000	96,441,141	96.4%	継続
24	徴収管理事業	税務課	町税全体の徴収率	%	98.4	98.5	100.1%	継続
25	町営墓地環境整備事業	住民生活課	－	－	－	－	－	継続
26	生ゴミ肥料化容器設置補助事業	住民生活課	助成金の交付件数	件	10	9	90%	継続
27	ゴミステーション施設整備補助事業	住民生活課	補助金の交付件数	件	4	5	125%	継続
28	浄化センター管理運営事業	住民生活課	－	－	－	－	－	継続
29	成年後見制度推進事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
30	福祉ハイヤー借上事業	保健福祉課	ハイヤー券使用率	%	85	76	89.3%	継続

令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
31	福祉バス運行事業	保健福祉課	年間利用件数	件	90	80	88.9%	継続
32	準要保護世帯等法外援護事業	保健福祉課	対象世帯数	世帯	－	50	－	継続
33	社会福祉金庫貸付金	保健福祉課	貸付件数	件	－	12	－	継続
34	健康と福祉のまちづくり事業	保健福祉課	会議開催	回	3	2	66.7%	継続
35	緊急通報システム運営事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
36	介護サービス利用料軽減助成事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
37	高齢者団体支援事業	保健福祉課	老人クラブ活動団体数	団体	27	25	92.6%	継続
38	白金線老人交通費助成事業	保健福祉課	年間利用者数	人	14,000	12,134	86.7%	継続
39	移送サービス事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
40	除排雪サービス事業	保健福祉課	利用世帯数	世帯	－	10	－	継続
41	くらし援助サービス事業	保健福祉課	利用者数	人	－	6	－	継続
42	訪問看護ステーション利用料軽減助成事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
43	認知症予防支援事業	保健福祉課	認知症サポーター養成者数	人	80	82	102.5%	継続
44	特定疾患患者交通費助成事業	保健福祉課	利用者数	人	－	10	－	継続
45	人工透析患者交通費助成事業	保健福祉課	利用者数	人	－	9	－	継続
46	障害者等療育施設訓練所交通費助成事業	保健福祉課	利用者数	人	－	61	－	継続
47	福祉センター管理運営事業	保健福祉課	貸館利用者数	人	10,000	10,958	109.6%	継続
48	いきいきセンター運営事業	保健福祉課	利用者数	人	－	44	－	継続
49	高齢者福祉住宅管理運営事業	保健福祉課	入居者数	人	35	32	91.4%	継続
50	介護予防・日常生活支援総合事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
51	包括的支援事業・任意事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
52	幼児教育・保育副食費補助事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
53	一時預かり利用者負担軽減助成事業	保健福祉課	利用件数	件	－	2	－	内容見直し継続
54	養育支援訪問事業	保健福祉課	面談・訪問件数	件	－	11	－	継続
55	美瑛町一時預かり（幼稚園型）事業	保健福祉課	利用園児数	人	4,135	4,060	98.2%	継続
56	認定こども園整備事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	事業廃止
57	一時預かり事業	保健福祉課	利用園児数	人	420	518	123.3%	継続
58	子育て支援事業	保健福祉課	未就園児親子利用率	%	80	77	96.3%	継続
59	発達支援事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
60	患者輸送車運行事業	保健福祉課	利用者数	人	1,300	905	69.6%	継続

令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
61	乳幼児保健指導事業	保健福祉課	各対象年齢ごと健診受診率（4-5か月、9-10か月、1.6歳、3歳）	%	乳児 95 幼児 100	乳児 100 幼児 95	乳児 105% 幼児 95%	継続
62	育児力育成指導事業	保健福祉課	各対象年齢ごと健診受診率（新生児訪問、2-3か月、6-7か月、1歳、2歳）	%	2-3か月児 95 6-7か月児 95 1歳児 95 2歳児 95	2-3か月児 90 6-7か月児 85 1歳児 91 2歳児 80	2-3か月児 95% 6-7か月児 89% 1歳児 96% 2歳児 84%	継続
63	精神保健事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
64	健康推進事業	保健福祉課	生活習慣病（脳血管疾患、心疾患、糖尿病性腎症）の新規発生率（千人当り）	人／千	脳血管 3.4 心疾患 3.7 糖尿病 0.8	脳血管 1.4 心疾患 3.3 糖尿病 0	全て達成	継続
65	妊婦健診事業	保健福祉課	妊婦健診受診率	%	100	100	100%	継続
66	先天性股関節脱臼検診事業	保健福祉課	健診受診率	%	100	100	100%	継続
67	産後母子ケア費用助成事業	保健福祉課	新生児聴覚検査実施率	%	100	98	98%	継続
68	予防接種事業	保健福祉課	予防接種接種率（MR、2種混合、B類）	%	MR 100 2種混合 100 B類 45	MR 98.6 2種混合 97.0 B類 44.1	97～98%	継続
69	感染症予防等管理事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
70	健診事業	保健福祉課	各種がん検診受診率	%	胃がん 15 肺がん 15 大腸がん 15 乳がん 15 子宮がん 15	胃がん 11.5 肺がん 15.8 大腸がん 16.0 乳がん 9.5 子宮がん 6.3	胃がん 77% 肺がん 105% 大腸がん 106% 乳がん 63% 子宮がん 42%	継続
71	後期高齢者健診事業	保健福祉課	後期高齢者特定健診受診率	%	15	10.6	70.7%	継続
72	がん検診推進事業	保健福祉課	クーポン利用率	%	乳がん 33 子宮がん 23	乳がん 30.6 子宮がん 24.2	乳がん 92.7% 子宮がん 105.2%	継続
73	医療費扶助事業	保健福祉課	－	－	－	－	－	継続
74	中小企業町特別融資貸付金	商工観光交流課	金融機関による融資高	円	215,000,000	183,370,000	85.3%	継続
75	企業振興促進補助事業	商工観光交流課	助成延べ件数	件	2	1	50%	継続
76	美瑛町中小企業者等振興補助事業	商工観光交流課	助成延べ件数	円	10	12	120%	継続
77	美瑛町商店街活性化事業	商工観光交流課	新規出店助成延べ件数	件	3	1	33.3%	継続
78	富良野・美瑛広域観光推進協議会負担金	商工観光交流課	外国人観光客の宿泊数	人	40,000	26,219	65.5%	継続
79	白金野営場運営管理事業	商工観光交流課	利用者数	人	2,700	2,802	103.8%	継続
80	自然の村運営管理事業	商工観光交流課	利用者数	人	1,000	1,071	107.1%	継続
81	観光センター運営管理事業	商工観光交流課	－	－	－	－	－	継続
82	西美体験交流館指定管理委託事業	商工観光交流課	入館者数	人	950	898	94.5%	継続
83	写真文化創造事業	商工観光交流課	－	－	－	－	－	継続
84	花人街道連携事業	商工観光交流課	－	－	－	－	－	継続
85	四季の情報館管理運営事業	商工観光交流課	来館者数	人	120,000	128,197	106.8%	継続
86	保養センター管理運営事業	商工観光交流課	利用者数	人	11,000	11,450	104.1%	継続
87	その他観光施設等管理事業	商工観光交流課	－	－	－	－	－	継続
88	観光振興対策事業	商工観光交流課	冬季の観光客入込客数	人	614,000	737,800	120.2%	継続
89	青い池駐車場整備事業	商工観光交流課	来場者数	万人	100	103.4	103.4%	事業廃止

令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
90	ビルケの森管理事業	商工観光交流課	道の駅利用者数	人	550,000	557,162	101.3%	継続
91	ビルケの森パークゴルフ場運営事業	商工観光交流課	利用者数	人	4,400	4,968	112.9%	継続
92	丘のまちフェスティバル事業	商工観光交流課	来場者数	人	30,000	30,000	100%	継続
93	ふるさと会支援事業	商工観光交流課	交流人口（会員数、参加人数）	人	580	589	101.6%	継続
94	美瑛町体験交流住宅管理運営事業	商工観光交流課	住宅利用率	%	50	27	530%	継続
95	活性化交流施設管理運営事業	商工観光交流課	ビエール利用者数	人	145,300	129,682	89.3%	継続
96	宮様国際スキーマラソン事業	文化スポーツ課	エントリー数	人	800	777	97.1%	継続
97	ヘルシーマラソン事業	文化スポーツ課	エントリー数	人	5,800	5,659	97.6%	継続
98	美瑛センチュリーライド事業	文化スポーツ課	エントリー数	人	1,100	906	82.4%	継続
99	人づくり育成事業	文化スポーツ課	本研修終了後の保護者アンケート満足度（5段階評価）	段階	5	3.3	66%	継続
100	生涯学習フェア事業	文化スポーツ課	びえいいきいきフェスタ来場者数	人	2,000	0	0%	継続
101	地域人材育成研修施設管理運営事業	文化スポーツ課	利用者数	人	1,300	1,438	110.6%	継続
102	高校生サポーター事業	文化スポーツ課	参加者数	人	8	0	0%	事業廃止
103	町民センター管理運営事業	文化スポーツ課	施設利用者数	人	35,000	31,599	90.3%	継続
104	郷土学館管理運営事業	文化スポーツ課	郷土学館年間利用者数	人	6,000	5,552	92.5%	継続
105	美瑛学推進事業	文化スポーツ課	企画（講座等）実施時のアンケート調査による満足度（5段階評価）	段階	3.5	4.6	131.4%	継続
106	スポーツ団体の活動支援事業	文化スポーツ課	美瑛町スポーツ協会加盟団体数	団体	11	11	100%	継続
107	各種スポーツ大会派遣事業	文化スポーツ課	全国大会補助金申請件数	件	10	8	80.0%	継続
108	スポーツ振興事業	文化スポーツ課	事業満足度（アンケートによる事業評価5段階）	段階	－	－	－	継続
109	町民スキーリフト助成事業	文化スポーツ課	リフト利用助成申請者数	人	600	501	83.5%	継続
110	町民プール管理運営事業	文化スポーツ課	町民プール年間利用者数	人	30,000	14,008	46.7%	継続
111	町民プール建設事業	文化スポーツ課	－	－	－	－	－	事業廃止
112	スキー場管理運営事業	文化スポーツ課	町民スキー場利用者数	人	4,000	3,878	97%	継続
113	パークゴルフ場管理運営事業	文化スポーツ課	パークゴルフ場シーズン券発行枚数	枚	500	448	89.6%	継続
114	スポーツセンター管理運営事業	文化スポーツ課	スポーツセンター利用者数	人	50,000	41,241	82.5%	継続
115	公民館事業	文化スポーツ課	参加者アンケート満足度（5段階評価）	段階	－	－	－	継続
116	分館活動事業	文化スポーツ課	分館数	分館	12	12	100%	継続
117	出会いふれあい祭り事業	文化スポーツ課	来場者数	人	2,500	2,300	92%	継続
118	アグリパートナー協議会負担金	農業委員会	成婚件数	件	7	8	114.3%	継続
119	農業後継者結婚相談事業	農業委員会	訪問件数	件	120	82	68.3%	継続

令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
120	中山間地域等直接支払制度交付事業	農林課	耕作放棄地の発生防止率	%	100	100	100%	継続
121	置杵牛農産物加工交流施設管理運営事業	農林課	美瑛産原材料使用量	kg	10,000	6,904	69%	継続
122	北瑛小麦の丘体験交流施設管理運営事業	農林課	宿泊施設（宿泊室）利用人数 体験研修施設（宿泊室）利用人数	人	1,000 10	953 8	95% 80%	継続
123	環境保全型農業直接支払交付金	農林課	環境保全型農業の取組面積	ha	120	121	100.8%	継続
124	農業労務確保対策事業補助金	農林課	労働力募集人員	人	30	26	86.7%	継続
125	高収益作物振興対策補助事業	農林課	トマトの生産数量	t	4,691	5,566	118.7%	継続
126	家畜自衛防疫補助事業	農林課	家畜法定・届出伝染病発生件数	件	－	7	－	継続
127	白金牧場管理運営事業	農林課	預託頭数	頭/日	180	160	88.9%	継続
128	多面的機能支払交付金	農林課	対象団体との情報共有等による多面的機能向上への事業推進	%	100	100	100%	継続
129	林野火災予消防対策事業	農林課	森林火災の発生件数	件	－	0	－	継続
130	林産業担い手対策補助事業	農林課	団体会員数の増加	人	20	14	70%	継続
131	森林整備担い手対策事業	農林課	長期就労者（支給対象者）の人数	人	1	2	200%	継続
132	未来につなぐ森づくり推進補助事業	農林課	造林地面積の確保	ha	150.00	174.36	116.2%	継続
133	町有林管理事業	農林課	森林の適正な維持と面積の確保	ha	1,630	1,630	100%	継続
134	森林環境保全整備事業	農林課	森林整備面積の確保	ha	183.52	183.52	100%	継続
135	空き家等解体支援事業	建設水道課	年間除去数	件	5	3	60%	継続
136	住環境整備費助成事業	建設水道課	整備件数	件	5	6	120%	継続
137	街路樹等景観整備事業	建設水道課	街路樹の剪定等	本	剪定 69 抜根 25 植栽 58	剪定 69 抜根 52 植栽 31	剪定 100% 抜根 208% 植栽 53%	継続
138	朗根内上俵真布線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	63.6	63.4	99.7%	継続
139	美沢17線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	100.0	100.0	100%	事業廃止
140	北瑛旭第6線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	67.5	67.3	99.7%	継続
141	美園村山線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	58.5	55.5	94.9%	継続
142	旭千代ヶ岡線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	100.0	100.0	100%	事業廃止
143	赤羽下宇莫別線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	34.1	33.6	98.5%	継続
144	旭美瑛線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	13.0	12.3	94.6%	継続
145	藤野協成線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	27.7	27.0	97.5%	継続
146	白金美瑛支線両泉橋架換事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	100.0	100.0	100%	事業廃止
147	橋梁維持修繕事業	建設水道課	橋梁点検進捗率	%	5.9	5.9	100%	継続
148	街路灯管理事業	建設水道課	町内会設置街路灯LED化率の増高数	%	11.6	13.3	114.7%	継続
149	街路灯LED化事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	11.2	10.8	96.4%	継続

令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
150	大町1丁目3番線道路改良舗装事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	100.0	100.0	100%	事業廃止
151	丸山公園改修事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	80.0	79.2	99%	継続
152	憩ヶ森公園改修事業	建設水道課	全体事業費に対する進捗率	%	58.5	56.2	96.1%	継続
153	公園施設長寿命化点検事業	建設水道課	公園の遊具施設の点検率	%	100.0	100.0	100%	継続
154	教育助手管理事業	管理課	教育助手の人数	人	4	4	100%	継続
155	英語指導助手(ALT)管理事業	管理課	英語の勉強が好きな生徒の割合	%	50.0	48.7	97.4%	継続
156	教職員研修事業	管理課	夏冬等教職員研修会参加人数	人	200	188	94%	継続
157	教育専門員管理事業	管理課	教育専門員の人数	人	9	9	100%	継続
158	学校給食管理運営事業	管理課	給食費の負担軽減額	千円	－	39,697	－	継続
159	スクールバス運行事業	管理課	年間乗車人数	人	45,592	45,592	100%	継続
160	学童保育管理運営事業	管理課	学童保育指導員の人数	人	4	4	100%	継続
161	小学校遊具改修事業	管理課	危険遊具の数	基	－	5	－	継続
162	要保護及び準要保護児童援助事業（小学校）	管理課	－	－	－	－	－	継続
163	通学合宿事業	管理課	参加申込者数	人	20	1	5%	事業廃止
164	情報教育推進事業（小学校）	管理課	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う割合	%	100	95	95%	継続
165	小学校国際交流の語学指導事業	管理課	外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う割合	%	80.0	68.4	85.5%	継続
166	土曜学習事業	管理課	土曜学習参加人数	人	110	115	104.5%	他事業に統合
167	小学校特別支援教育推進事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
168	小学校通級指導推進事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
169	キャリア教育推進事業（小学校）	管理課	将来の夢や目標を持っている割合	%	100	75	75%	継続
170	小学校教材用品整備事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
171	小学校総合的な学習の時間交付金	管理課	－	－	－	－	－	継続
172	食育推進事業	管理課	朝食を毎日食べている割合	%	100	88	88.3%	継続
173	小学校スキー授業推進事業	管理課	スキー授業の回数	回	30	28	93.3%	継続
174	小学生学習ルーム事業	管理課	学習ルーム参加児童数	名	110	102	92.7%	継続
175	こころのプロジェクト推進事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
176	小学校パソコン機器更新事業	管理課	児童用パソコン設置台数	台	109	109	100%	継続
177	要保護及び準要保護生徒援助事業（中学校）	管理課	－	－	－	－	－	継続
178	中学校通級指導推進事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
179	情報教育推進事業	管理課	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う割合	%	100.0	63.2	63.2%	継続

令和2年（令和元年度事業）美瑛町まちづくり評価一覧表

番号	事業名	所管	評価項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価結果（案）
180	部活動促進事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
181	キャリア教育推進事業（中学校）	管理課	将来の夢や目標を持っている割合	%	100	55	55%	継続
182	中学校教材用品整備事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
183	中学校総合的な学習の時間交付金	管理課	－	－	－	－	－	継続
184	中学校特別支援教育推進事業	管理課	－	－	－	－	－	継続
185	中学校パソコン機器更新事業	管理課	生徒用パソコン設置台数	台	57	57	100%	内容見直し継続
186	中学校スキー授業推進事業	管理課	スキー授業の回数	回	5	6	120%	継続
187	図書館管理運営事業	図書館	来館者数	人	51,229	49,797	97.2%	継続
188	図書購入事業	図書館	貸出冊数	冊	93,029	90,502	97.3%	継続
189	読書活動応援事業	図書館	贈呈数	冊	60	67	111.7%	継続

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	職員研修事業
担当課・係名	総務課職員係
事業の概要・目的	地方行政に求められるニーズの多様化が進む中、これまで以上に職員一人ひとりの資質の向上が求められる。そのため、職場内研修の実施、町村会・道市町村職員研修センター等が開催する研修への参加のほか、職員の自己啓発や業務課題を解決するための視察研修の支援など、効率的かつ効果的な研修機会の提供により職員の資質向上を図り、質の高い行政サービスの提供を進める。
実施による効果	職員研修は、地方公務員法第３９条の規定により、勤務能率の発揮及び増進のために、その機会が与えられなければならないものである。このため研修を継続的に実施することが必要である。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,089,360					1,040,000	1,049,360

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
上段：研修回数 下段：受講率（受講人数／受講対象人数） （単位：上段：回　下段：%）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	59 62.5				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	研修計画に基き実施したが、新型コロナウイルス感染症の発生により研修の開催中止や予定していた参加者が欠席するなどの影響が生じた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	ウイルス対策を講じるなど職員がより受講しやすい環境を整え実施する。また、他の地方公共団体、民間企業との派遣・交流などを視野に入れ実施する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	広報発行事業
担当課・係名	総務課広聴広報係
事業の概要・目的	町民に対し必要な行政情報をお伝えすることを目的に、美瑛町広報紙「広報びえい」を毎月１回発行する。
実施による効果	まちづくりへの興味・関心を高めることができるほか、町内で開催される行事やイベントなどを掲載することで、町民参加を促すことも期待できる。また、町内の企業等の有料広告を募集し掲載することで、企業等のPRにもつながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	6,959,234					40,000	6,919,234

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
前年度同月広報紙ページ数マイナス２ページ。（実績値：H30は年間380P、R1は年間344P）（単位：ページ）	目標値	—	320	R3の予算要求から、広報紙面の満足度等を指標とするよう改める。調査方法については、LINEによるアンケート調査等を検討する。		
	実績値	344				
	達成率	—				

当該年度実績に対する評価	これまでの記事の見直しにより、ページ数は減少傾向にある。また、広告募集を開始し、掲載ニーズがあることを把握できた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	記事のスリム化は、さらに進める余地がある。見出しなどを工夫し、興味を引く記事構成を検討する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	情報戦略推進事業						
担当課・係名	総務課情報管理係						
事業の概要・目的	美瑛町の情報発信における重要なツールであるホームページに係る保守・管理に要する費用、および画像や動画の編集に使用するソフトの年間ライセンスに要する費用について計上する。						
実施による効果	定期的にweb解析等を実施し、ニーズに応じたコンテンツの配信を行うことで、ユーザーがホームページから必要な情報を容易に取得できる環境が整備され、行政サービスの向上が図られる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	953,880						953,880

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
アクセス数（単位：件）	目標値	－	850,000	900,000	950,000	1,000,000
	実績値	773,116				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	２月以降、新型コロナウイルス感染症関連の情報をアップしたことなどから、H30のアクセス数と比較し57,802件増加した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	美瑛町ホームページのシステムを改修し、常時SSL化に対応させ、セキュリティの向上を図る。 また、コンテンツの充実を図るため、常に情報更新を行う。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	地域おこし協力隊管理事業
担当課・係名	総務課職員係
事業の概要・目的	総務省所管の地域おこし協力隊制度を活用し、一定期間（１～３年間）協力隊員を受入れ、本町の地域力の維持、向上のため効果的なＰＲ等の活動に必要な担い手となる人材の確保を図る。
実施による効果	都市部より地域おこし協力隊を受入れ、協力隊員のスキルを最大限活用し、従来まで取り組むことのできなかった新たな情報戦略などに取り組み、地域力の維持、向上を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	8,592,533					935,000	7,657,533

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
受入れ人数（単位：人）	目標値	－	3	3	4	4
	実績値	3				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	目標値の3人を受け入れた。ジオパーク推進協議会では1人がジオパークの理念や活動を地域に普及させる取り組みを実施。丘のまちびえい活性化協会では2名が着地型旅行商品の開発やコーディネート、WEB運営、システム構築業務を担った。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	任期満了後に定住できるよう、任期中のフォローアップが必要である。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	地域おこし企業人管理事業
担当課・係名	総務課職員係
事業の概要・目的	総務省所管の地域おこし企業人交流プログラムを活用し、一定期間（６月～３年間）三大都市圏に所在する企業等の社員を受入れ、企業で培われた人脈やノウハウ、民間の感覚を活かし地域活性化の取組を効果的・効率的に展開することを目的とする。
実施による効果	三大都市圏に勤務する大企業の社員を地域おこし企業人として受入れ、企業人のスキルを最大限活用し、情報戦略に係る立案及び実行と企画立案に対するアドバイス等、本町地域力のさらなる向上を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	9,150,000						9,150,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
受入れ人数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	1				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	平成28年10月から3年間受入れし、SNSを活用した地域の情報発信、美瑛ファン獲得の事業実施等により地域力の維持・向上に努めた。受入れ後も引続き本町のまちづくりに携わっている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	当該年度で受け入れを終了のため、該当なし。					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	交通安全啓発事業
担当課・係名	総務課広聴広報係
事業の概要・目的	交通安全の啓発を行う「美瑛町交通安全対策推進協会」に対する運営費等を計上。同協会の活動を推進し、町内の交通事故根絶を図る。
実施による効果	交通弱者と呼ばれる幼児や児童、高齢者の意識を高めるための交通安全教室では、ルールやマナーを具体的に示し、交通事故の危険から身を守る行動を習得することができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	844,400						844,400

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
事故件数について前年度比1割以上の減少を目指す。（実績値：H30は429件、R1は396件）（単位：件）	目標値	—	356	320	288	259
	実績値	396				
	達成率	—				
当該年度実績に対する評価	幼稚園児には横断歩道の渡り方など基本的なルールを、児童には自転車の走行方法などを具体的に指導した。また、高齢者には高齢運転者の事故例を示すなど啓発活動を行うことにより、交通弱者の事故防止につなげた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	増え続ける外国人観光客に対する交通安全対策を進めるため、旭川東警察署、美瑛町交通指導員会等と連携した啓発活動が必要となる。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	交通安全指導員活動事業						
担当課・係名	総務課広聴広報係						
事業の概要・目的	町で委嘱する交通指導員が定期的な街頭指導等を行うことにより、町民に対する交通安全啓発を行う。						
実施による効果	定期的な街頭指導により、通学路の安全確保と児童・生徒の交通安全意識の向上を図ることができる。登下校時に交通指導員が通学路に立つことで、子どもたちやその保護者の精神的な支えとなり、地域全体の安全にもつながる。町内で開催される各種イベント等でも交通指導に当たっており、安全でスムーズな進行に一役買っている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,051,567						3,051,567

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
事故件数について前年度比1割以上の減少を目指す。（実績値：H30は429件、R1は396件）（単位：件）	目標値	—	356	320	288	259
	実績値	396				
	達成率	—				

当該年度実績に対する評価	町内の各種イベントや事業等における交通指導、誘導に当たるほか、日々の通学時交通指導や交通安全教室を通じて、子どもから高齢者まで幅広い層の方々の交通安全意識の高揚に努めた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	増え続ける外国人観光客に対する交通安全対策を進めるため、旭川東警察署、美瑛町交通安全対策推進協会等と連携した啓発活動が必要となる。交通指導員の高齢化も進んでいることから、若年世代の勧誘も必要である。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	防災活動事業						
担当課・係名	総務課危機対策室危機対策係						
事業の概要・目的	災害に強いまちづくりに向けて、災害対応、防災訓練、防災教室、防災講演会、防災物品購入を行う。						
実施による効果	災害に対する事前準備や住民との情報共有を行うことで、安全で災害に強いまちづくりの構築を図ることができる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,150,130						5,150,130

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
防災教室、防災訓練開催回数（単位：回）	目標値	－	2	3	3	3
	実績値	2				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	災害備蓄品は食料品に加え、おむつや粉ミルクなど幅広い生活必需品についても購入した。防災訓練等については計画通り実施し、いつおこるかわからない災害に備えることができた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	Ｒ2改訂の新たな防災ガイドブックを活用した防災教室を開催し、町民の防災意識向上を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	自主防災組織推進事業						
担当課・係名	総務課危機対策室危機対策係						
事業の概要・目的	十勝岳の噴火や台風等による洪水など、いつ発生するかわからない自然災害に備え、行政区や町内会毎で自主的に防災活動を行う、自主防災組織の設置に向けた取り組みを推進する。						
実施による効果	地域の自主的な共助活動により、災害時の迅速かつ安全な避難につながる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	81,280				81,000		280

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
上段：自主防災組織数（累積数） 下段：防災士資格取得者数（累積数） 上段（単位：組織） 下段（単位：人　）	目標値	－	4 3	5 3	6 4	7 5
	実績値	3 1				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	毎年行政区長会議で自主防災組織設置についての説明や、Ｈ28年の災害を経験したこともあり、３つの組織が設置された。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	従来の組織設置事務費及び防災士資格取得費用の補助に加え、Ｒ２から訓練・調査・啓発・防災資機材に対しての補助を拡充したため、組織設置・活動推進に向け積極的に周知していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	丘のまちびえいすくすくサポート事業
担当課・係名	総務課総務係
事業の概要・目的	出生時・小学校入学時・中学校入学時に全町民の祝福の意を込めた祝品を贈呈する。 出生時：写真フレーム、美瑛産米、写真撮影券 小学校入学時：学用品一式 中学校入学時：指定制服及びジャージー式
実施による効果	成長の段階に応じた祝品を贈呈することにより、本町の将来を担う子どもたちの健やかな成長を応援し、家族の絆や愛情を醸成する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	7,842,141			7,800,000			42,141

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－	－	－	－	－
（単位：－）	達成率	－	－	－	－	－

当該年度実績に対する評価	祝い品の贈呈により本町の将来を担う子どもたちの健やかな成長を応援した。（R1実績数：出生児49件、小学校入学時75件、中学校入学時68件）
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	町外の小学校及び中学校に入学を希望する子どもに対しても祝い品の贈呈を行っているが、今後も家庭のニーズにあわせた制度に改善していく必要がある。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	結婚記念品事業						
担当課・係名	総務課総務係						
事業の概要・目的	美瑛町への定住促進を図ることを目的とし、町民の方が結婚した際に結婚祝い品を贈る制度（贈呈にあっては諸要件あり）。						
実施による効果	年に２０件程度の贈呈があり、結婚時のささやかなお祝いとなっている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	221,000						221,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
記念品贈呈件数（単位：件）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	23	－	－	－	－
	達成率	－	－	－	－	－
当該年度実績に対する評価	申請者に対して、町内事業者が手がけた商品等を贈呈することで祝意を表した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	記念品の内容、定住対象者の要件の整理など、制度や要綱の見直しが必要となっている。現状では、定住促進に必ずしもつながっているとは言えないため、その他施策との統合、あるいは事業廃止についても検討する必要がある。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　■内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	まちづくり委員会事業
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係
事業の概要・目的	「住み良いまち美瑛をみんなでつくる条例」第20条に基づき、まちづくりへの町民参加を推進するため設置された委員会。定数25名以内、任期2年間で、現在の委員数は、特別委員を含めて18名（R1.7.1より3名の公募委員を追加）。多くの町民意見を町の施策として実現させるため、委員会審議の充実を図る。
実施による効果	まちづくりへの町民参加機会が確保されており、まちづくりに関する計画や事業評価に対して町民の声を反映する体制が整う。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	351,283				349,000		2,283

（公共事業記載欄）

事業年度	元　年度　～　2 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
委員会の開催回数（単位：回）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	4				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	都市計画マスタープランや総合戦略の策定など審議に期間を要する案件が多かったため開催数を確保することができている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	各部署が抱える町民意見を反映させるべき事案について聞き取りを行い、審議事項として不足のないように心がける。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	自然環境保全・景観審議会事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	美瑛町自然環境保全条例第21条及び美瑛の美しい景観を守り育てる条例第24条の規定に基づき自然環境保全と景観形成を推進するため設置された委員会の開催。委員は有識者及び公募者の町民10名で構成。任期2年。現委員の任期は、H30.4.1～R2.3.31。						
実施による効果	自然環境保全や景観保全に対する町民の声を反映するとともに、町民の景観意識の向上を図ることに寄与する。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	43,894				43,000		894

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
委員会の開催回数（単位：回）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	1				
	達成率	25.0%				
当該年度実績に対する評価	景観条例に基づく届出行為に応じて審議会を開催しているが、本年は審議対象となる事案が少ないことから、目標とする開催数には達していない。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	審議事項がない場合でも、景観保全に関する知見の獲得を目的としたワークショップ形式の審議会の開催により、委員としてのスキルアップを図る機会を設ける。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	地域振興奨励補助等事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	地域振興奨励補助金交付規則に基づく補助制度の運用。地域発信による地域振興事業がより多く創出されるように、制度内容の積極的なPRに努めていく。 ①地域振興奨励事業補助金～地域の交流、産業の開発、文化活動などを通じて、地域振興に寄与する個人・団体が行う事業に対する補助。補助率2/3以内。単年。 ②地域活性化事業補助金～地域活性化のための方策、環境改善、生涯学習などを通じて、計画的に実施する複数又は単位の行政区・町内会が行う事業に対する補助。助率4/5以内。3年以内。						
実施による効果	地域の福祉増進と地域振興を図るために、地域が主体となり計画的に事業が実施されていくことで、地域の活性化が図られる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	88,000						88,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
地域の福祉増進や地域振興に資する事業の創出（補助申請数）（単位：件）	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	3				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	他の補助制度を活用した事業が1件、審議中の事業が1件、交付不可事業1件の合計3件の申請があった。いずれの申請事業も地域の福祉増進や地域振興に資する事業であるが、制度上認められない申請内容の事例もあったことから、制度の内容を明確にわかりやすく公表する必要性がある。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	行政区長会議等における説明資料を更新する他、ホームページ上でより詳細な内容を掲載することにより、町民にとって使いやすい制度として周知が図られるよう努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	日本で最も美しい村推進事業
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係
事業の概要・目的	「日本で最も美しい村」連合の活動理念に基づき、本町の地域資源である景観、環境及び文化の保全並びにその活用を図るため、町民とともに日本で最も美しい村活動を推進し、町内外への普及活動を展開する。
実施による効果	日本で最も美しい村としての美瑛町の魅力を全国へ発信するとともに、交流人口の増加により地域の活性化、住民の地域に対する誇りや愛着を醸成することで、自立したまちづくりの推進に寄与する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,307,323				297,000	2,000,000	10,323

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
美瑛町美しい村づくり推進協議会主催事業の参加者延数（単位：延人）	目標値	180	510	510	510	510
	実績値	504				
	達成率	280.0%				
当該年度実績に対する評価	目標値を設定したH26と比較して事業数が増えており、相対的に参加者数も増加している。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現在の事業を継続するとともに、構成団体や町民主体による活動が推進されるような働きかけが必要。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	景観づくり推進事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	美瑛町景観計画に基づく美しい景観の保全と形成を推進するため、「美瑛の美しい景観を守り育てる条例」第23条の規定により、景観重要建造物及び景観重要樹木の保存等と景観づくりに寄与する行為に対して助成を行うとともに、景観育成に向けた町内の景観づくり活動を実施する。						
実施による効果	景観条例が理念として掲げている、町民等、行政、事業者の相互協力による景観の保全・形成が効果的に図られる。また、日本で最も美しい村推進事業と重なる部分もあるが、景観づくりに関する町民の主体的な活動の支援を継続していくことで、今後も本理念が後世に継承されることにつながる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	118,044				118,000		44

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
景観重要建造物及び景観重要樹木の保全件数 （単位：件）	目標値	6	6	6	6	6
	実績値	6				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	令和元年度は、「赤い屋根の家」「赤い屋根の小屋」の屋根・外壁の塗装作業を実施した。所有者と相談の上、適切な補修が図られている。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も助成金交付要綱に基づき、必要に応じた景観重要建造物及び同樹木の保全を図っていく他、景観づくりに係る町民主体の活動を支援していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	未来を創造するまちづくり連携事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	平成24年4月12日締結した北海道大学と美瑛町との連携協定に基づき、学術、産業、教育文化等の地域振興の分野において、互恵平等の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進しながら、研究成果等の提供を受けて美瑛町のまちづくりに活かしていく。						
実施による効果	北海道大学が集積する地域活性化に関する知識情報やノウハウを行政に活用することができる。また、大学が町民との交流を行うことを通して、行政では把握できない地域の現状や課題を見出すことにつながる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,665,860	1,832,000			1,833,000		860

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	これまで連携事業として実施してきた景観セミナーから生まれた実践的取組として、町民を対象にガーデニング教室を実施した。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	令和２年度は北大との委託事業は予定されておらず、本事業は廃止となるが、北大の協力を得てガーデニング教室は引き続き実施する。新たな連携事業の模索・検討を図る。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　■休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	異業種人材育成研修事業
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係
事業の概要・目的	町内の様々な団体や企業の職員の他、公募による希望者を構成員とするワーキンググループを編成し、美瑛町の解決すべき課題を設定した上で、実現可能な解決策を検討する。
実施による効果	町が直面する多様な課題に対して、地域に暮らす町民自身が向き合い、主体となり解決策を見出すことによって、より住民目線に立った美瑛町の将来像の実現に結び付く、自立したまちづくりが推進される。また、多様な価値観を有する人とチームを組み、その違いを乗り越え、共に学び合うことを通して、個々の課題解決能力を養い、美瑛町の将来を担う人材を育成するとともに、町内の更なるネットワークの強化を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,044,577		300,000		1,600,000		144,577

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
美瑛町からの参加者数（単位：人）	目標値	5				
	実績値	5				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	参加企業との事前打ち合わせの通り、美瑛町からは5人の参加者を選出した。農協、美瑛慈光会からも1人ずつ参加しており、研修成果を町内の関係団体に波及できている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	令和元年度の研修をもって、首都圏の企業と連携した研修事業は区切りとなるが、美瑛町まちづくりビジョンの策定過程において町民ワークショップを実施することにより、地域課題の掘り起こしや人材育成等を期待することができる。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	北海道鉄道利用促進環境整備事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	ＪＲ北海道の極めて厳しい経営状況を踏まえ、維持困難線区全体の利用促進を図る観点から、ＪＲ北海道が維持困難線区において実施する定時性や利便性、快適性など利用促進に資する設備投資に対し、北海道・沿線市町村等が一体となって支援を行う。						
実施による効果	維持困難線区の利用促進を目的とした定時性や利便性、快適性の向上を図るハード整備に対し支援を行い、本町沿線線区の維持・継続に資する。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,100,000						1,100,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
ＪＲ富良野線利用促進に向けた、連絡協議会連携事業数の増加（単位：事業）	目標値	3	4	4	4	4
	実績値	3				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	新規イベントの実施（ご当地キャラクター連携イベント）などが図られ、連絡協議会内の連携が強化された。新規イベントの参加人数が約150人となるなど、子どもたちのＪＲ人気が確認できた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	事業のＰＲ及び事業実施体制の万全な確立。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	東京事務所管理事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	・政府機関、企業等に対する本町の情報発信 ・政府機関、政党、企業等からの政治、政策、経済等情報収集 ・「日本で最も美しい村」連合と連携した美瑛町の情報発信・収集						
実施による効果	政府機関や企業との人脈を構築することにより、より迅速な情報の収集が可能となり、美瑛町内での企業活動の連携等を図ることができる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,959,349						3,959,349

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	昨年７月以降は常駐職員を廃止し、政策調整課職員が東京事務所の役職を兼務し業務を進めてきた。期成会中央要望や東京事務所会、企業連携等が主な業務である。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	常駐職員の廃止に伴う規模縮小により、事務所のあり方や設置場所等を検討した結果、令和２年度もまちづくり推進課職員が業務を兼任し、必要に応じて事務所勤務をする体制を取っている。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	美瑛高等学校教育環境振興補助事業						
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係						
事業の概要・目的	現在、少子化による生徒数減少で1学年1学級の可能性のある高校は、統合・廃校について検討がされており、美瑛高校も依然として厳しい状況が続いている。 ・入学準備、通学、見学旅行、模擬試験補助 ・資格取得支援、外部予備校等受講料補助 ・特色ある教育支援 ・進学者給付型奨学金、大学、短大等受験費用補助						
実施による効果	生徒数を確保し、美瑛高校を存続させるため。高校魅力化に向けた支援を行い活性化を図る。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,705,797			10,700,000			5,797

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
高校存続に向けた入学者数 （単位：人）	目標値	50	55	55	55	55
	実績値	53				
	達成率	106.0%				
当該年度実績に対する評価	50人を超える入学者を維持できたが、町内中学生の入学者数が10名の減となった。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	美瑛高校による町内各中学校への高校での教育活動、各種支援策等の周知を早期から手厚く行う必要がある。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	まちづくり寄附管理事業
担当課・係名	まちづくり推進課政策調整係
事業の概要・目的	ふるさとへの想いやまちづくりに共感を持つ人々が寄附によって地域を応援する「ふるさと納税」制度を活用し、美瑛町への寄附者を広く募り、景観保全や福祉向上等に資する様々な事業に活用する。寄附者に対しては、町内の特産品を返礼品として贈呈するとともに、地域の情報を発信することで町への興味・関心を高め、関係人口の創出や移住促進の取り組みに結び付ける。
実施による効果	・様々な人々の参加による個性豊かで活力あるまちづくりにつながっている。 ・寄附者の選択した使途に応じて、様々な事業の財源が確保されている。 ・返礼品の贈呈に係る取り組みを通じて、新たな地域資源の発掘と地域経済の活性化に寄与している。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	29,287,417						29,287,417

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
ふるさと納税額の増加（単位：円）	目標値	100,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
	実績値	96,441,141				
	達成率	96.4%				
当該年度実績に対する評価	総務省からの通達により寄附額に対する返礼割合を３割に見直したため、必要寄附額が増額となったことで申込数が減少した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	寄附ポータルサイトに新たに楽天、東急を追加することで、従来利用しているふるさとチョイスに加え新たな寄附者層を獲得する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	徴収管理事業						
担当課・係名	税務課						
事業の概要・目的	・公平で正確な課税業務の実施 ・適正で迅速な徴収業務の実施						
実施による効果	町民の公平な税負担の確保及び納期内納税の推進を図ることができる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	16,833,900						16,833,900

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
町税全体の徴収率 （単位：回）	目標値	98.4	98.5	98.5	98.6	98.6
	実績値	98.5				
	達成率	100.1%				
当該年度実績に対する評価	定期的な電話催告の実施に加え、預貯金等の差し押さえによる滞納整理を進めることで目標値を達成することができた。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も定期的な電話催告や納税者が納めやすい環境整備に努めます。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	町営墓地環境整備事業
担当課・係名	住民生活課　住民生活係
事業の概要・目的	墓地の駐車場や通路を舗装化することにより、高齢者や車いすの歩行の安全性を高める。７区側通路・駐車場舗装化、トイレ前駐車場舗装張替え、５・６区通路一部舗装化
実施による効果	墓地の駐車場や通路を舗装化することにより、高齢者や障がい者の歩行がより安全に行える。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	14,882,400				14,882,000		400

（公共事業記載欄）

事業年度	H30 年度　～　R4 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		46,296	4,914	14,882	26,500
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	トイレ前の駐車場の舗装張替えや通路の舗装化により、歩行がより安全に行えるようになった。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後、５・６区の通路を舗装化することにより、墓参時の安全性が高まる。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	生ゴミ肥料化容器設置補助事業						
担当課・係名	住民生活課　住民生活係						
事業の概要・目的	生ごみ堆肥化容器設置費補助金交付規則により、家庭から排出される生ゴミを堆肥化するコンポストの設置費用を一部助成。						
実施による効果	生ごみを家庭で堆肥化することにより、可燃ごみが減少し、大雪清掃組合への負担金の減少や最終処分場の残余量の確保につながる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	27,000						27,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
助成金の交付件数（単位：件）	目標値	10	10	10	10	10
	実績値	9				
	達成率	90.0%				
当該年度実績に対する評価	平成3年から始まった事業で、累計2,186基の設置が行われている。今後も移住者等への支援として継続する。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	平成28年度以降は年間10基程度の設置となっている。今後も移住者等への支援として継続する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	ゴミステーション施設整備補助事業
担当課・係名	住民生活課　住民生活係
事業の概要・目的	ゴミステーション施設整備費補助金交付規則により、地域の団体が自主的にゴミステーションの整備を行う場合に補助。
実施による効果	町内会等で管理しているゴミステーションの設置及び改修に助成することで、良好な状態で管理される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	155,000						155,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
補助金の交付件数（単位：件）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	5				
	達成率	125.0%				

当該年度実績に対する評価	町内会で管理しているゴミステーションへの補助事業について、近年は修繕が多い傾向にある。今後も良好な管理を行ってもらうために、補助事業を継続する。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	補助事業の継続及び本事業の町内会等への適切な周知

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	浄化センター管理運営事業						
担当課・係名	住民生活課　浄化センター浄化施設係						
事業の概要・目的	し尿・浄化槽汚泥を円滑に処理し、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図る。						
実施による効果	施設運転業務と正常な処理機能を維持し、国の定める水質基準値による放流水の排出に努める。 脱水汚泥の有効活用を促進し、し尿汚泥堆肥化を引き続き進める。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	86,935,177					23,017,440	63,917,737

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					
						（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	施設の機能維持と安定した処理に努めることができた。引き続き適切な管理運営を行ない、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りたい。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	施設は設置後41年が経過し老朽化が進んでいるため、日常点検により処理機能の確認を行なっていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	成年後見制度推進事業
担当課・係名	保健福祉課地域支援係
事業の概要・目的	判断能力の不十分な成年（認知症の方等）に対し、成年後見制度を活用する際、本人に代わって町（首長）が家裁に申立てを行う。対象者は、認知症の方、知的障害者、精神障害者等で自己管理能力が不足している方。首長申立ての場合は、親族がいないか、親族がいても交流がなく申立ての意思がない場合。申請に係る経費の収入が見込まれる。
実施による効果	認知症高齢者や在宅障害者等に懸念される経済的被害や権利侵害を防ぐ取り組みであり、成年後見制度の活用により、本人の財産は安全に管理され、安心して暮らせることが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	728,234						728,234

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	制度の啓発活動が図られた
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	制度の啓発に向けて継続的な取り組みが必要

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	福祉ハイヤー借上事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	70歳以上の在宅高齢者及び１～３級の障がい者で自家用車等の交通手段を持たない交通弱者に対し、ハイヤー利用助成券を交付。						
実施による効果	通院、買い物等の日常生活の利便性向上や経済的負担の軽減を図るとともに、引きこもり予防、社会参加の拡充を図ることができる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,176,500			3,800,000	1,376,000		500

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
ハイヤー券使用率（単位：%）	目標値	85	88	88	88	88
	実績値	76				
	達成率	89.3%				
当該年度実績に対する評価	交通弱者対策として有効。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	概ね前年程度の利用率となったが、２月、３月は新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、外出等の利用が自粛されたため減少となった。 Ｒ２年度からは、1人当たりの交付枚数を増やすことで、さらに利用しやすいよう取り組んでいる。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	福祉バス運行事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	町内の各種団体の研修、行事等の移動に利用することができる福祉バスの運行。						
実施による効果	福祉バスを導入することにより、社会福祉団体や高齢者団体の研修等、活動機会の拡充を図ることができる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	747,632						747,632

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
年間利用件数 （単位：件）	目標値	90	100	100	100	100
	実績値	80				
	達成率	88.9%				
当該年度実績に対する評価	福祉団体の研修や各種イベント等で利用され、福祉の向上に寄与している。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	概ね目標値を達成しているが、今後も関係団体や老人クラブ等活動の利用促進に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	準要保護世帯等法外援護事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	美瑛町法外援護配分要綱に基づき、低所得世帯に対し歳末福祉援護費として12月下旬に、共同募金会美瑛分区の援護金と合わせて支給を行う。						
実施による効果	生活保護世帯に準ずる生活困窮世帯に対して、年末の生活資金の増大時期の生活安定と福祉の増進を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,250,000				680,000		570,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
対象世帯数（単位：件）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	50				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	民生委員の協力のもと、対象世帯の調査を行い生活困窮者への援護を行った。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	対象者の漏れ等が生じないよう民生委員との連携を図り、正確な世帯把握に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	社会福祉金庫貸付金
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	町内居住の低所得者等世帯に対し、社会福祉協議会が生活資金等の貸付け事業を行う際の原資として貸付けるもの。
実施による効果	１世帯５万円以内を限度額とし、生活困窮時の生活資金等として貸付けを行うことで貸付け者の経済の安定と福祉の向上が図れる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,000,000					1,000,000	0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
貸付け件数（単位：件）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	12				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	概ね前年並みの貸付け実績となった。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	例年10件程度の貸付け需要は有るものの、貸付資金の原資は社会福祉協議会の予算の範囲内で賄えているため、今後町からの貸付金原資の必要性について検討を要す。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	健康と福祉のまちづくり事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	会議設置規則に基づき学識経験者、保健・医療・福祉等関係者、公共等団体所属者、公募により構成された委員により、町民の健康と福祉、保健の運営等に関することについて審議。						
実施による効果	子どもから高齢者、障がいを持つ人が共に生活する地域社会を確立するため、保健・医療・福祉の推進に関する協議、検討の場を設けることで町民が健康で住み慣れた地域において安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	92,590						92,590

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
会議開催（単位：回）	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	2				
	達成率	66.7%				
当該年度実績に対する評価	各福祉施策、福祉計画等について、関係機関の委員により議論、検討がなされることで、より効果的な福祉施策等の推進が図れる。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、会議開催が少なくなった。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	緊急通報システム運営事業
担当課・係名	保健福祉課地域支援係
事業の概要・目的	在宅ひとり暮らしの高齢者等の家に緊急通報装置本体設置とそれに付属するペンダント、煙センサーの配置を行う。異常時には、装置のボタンを押すか煙センサーにより、自動的に大雪消防組合に設置する緊急通報システム（電話）に信号が送られる。消防では事前に定めている「緊急協力員」２名に安否確認などの状況把握の確認依頼を行い、必要時救急出動する。
実施による効果	在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時の生活不安の解消と人命の安全確保が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	358,147						358,147

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度				（単位：千円）
事業費の状況	区分	全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費				0
	財源内訳　国・道				0
	財源内訳　地方債				0
	財源内訳　基金				0
	財源内訳　その他				0
	財源内訳　一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時の生活不安の解消と人命の安全確保が図られた
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	定期的な緊急通報装置の点検業務が必要

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	介護サービス利用料軽減助成事業						
担当課・係名	保健福祉課地域支援係						
事業の概要・目的	介護保険の訪問通所系のサービスを利用する町民税非課税世帯の介護認定者の利用軽減を行う。対象サービスは、訪問介護、（介護予防）訪問看護、通所介護、（予防）通所リハビリ、小規模多機能型居宅介護、（予防）訪問リハビリ、総合事業において実施される訪問介護相当サービス・通所介護相当サービス。						
実施による効果	低所得者の在宅介護サービスの円滑な利用を図ることが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	8,482,813				7,000,000		1,482,813

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	低所得者の在宅介護サービスの円滑な利用が図られた					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	引き続き低所得者に対する支援として継続					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	高齢者団体支援事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	２７単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対する運営補助。						
実施による効果	老人クラブ活動の充実を図ることで、高齢者の健康と生きがいづくりの機会の拡充を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,581,000		1,006,819		4,500,000		74,181

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
老人クラブ活動団体数	目標値	27	27	27	27	27
	実績値	25				
（単位：団体）	達成率	92.6%				
当該年度実績に対する評価	老人クラブ連合会及び単位老人会が取り組む活動により、明るい長寿社会の実現を図ることができる。2団体は活動休止となっている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	福祉のまちづくり事業のさらなる展開。					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	白金線老人交通費助成事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	町内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者に対し、道北バス白金線無料乗車券を交付する。						
実施による効果	高齢者における温泉入浴などによるリフレッシュの機会や買い物等の際の交通の利便性を高め、高齢者等の福祉の増進を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,734,340				3,000,000		734,340

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
年間利用者数	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	実績値	12,134				
人（単位：回）	達成率	86.7%				
当該年度実績に対する評価	乗車人数、無料券発行数ともに減少しているが、高齢者等の交通手段確保及び福祉の増進に寄与している。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	無料乗車券未発行者に対し、広報誌及び窓口来庁時等において、事業の啓発を行う。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	移送サービス事業						
担当課・係名	保健福祉課地域支援係						
事業の概要・目的	一般車両の利用が困難な在宅寝たきり高齢者を対象に、医療機関への通院検診等への受診を容易にするため車いす用リフト付きの特殊車両で送迎を行う。						
実施による効果	医療機関への通院を容易にするとともに、各種在宅福祉サービス及び検診等への参加の機会を拡充し、在宅福祉の推進が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,599,900				1,500,000		99,900

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	医療機関への通院を容易にするとともに、各種在宅福祉サービス及び検診等への参加の機会を拡充し、在宅福祉の推進が図られた					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	除排雪サービス事業						
担当課・係名	保健福祉課地域支援係						
事業の概要・目的	独居又は高齢者世帯等が安心して在宅生活を継続できるよう冬期間の屋根の雪下ろしとその排雪作業を行う。通路確保等日常的な除雪は対象外。						
実施による効果	高齢者等が冬期間安全、安心に在宅生活を送ることが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	463,034				300,000		163,034

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用世帯数（単位：世帯）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	10				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	高齢者等の冬期の生活の安全・安心が図られた					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	くらし援助サービス事業						
担当課・係名	保健福祉課地域支援係						
事業の概要・目的	軽度の生活の手伝いがあれば在宅生活が可能な人に対し、訪問による生活支援を提供し生活の自立支援を行う。（NPOびえいくらしの助け合いに委託）緊急ショートステイ事業では、不測の事態で一時的な保護が必要な高齢者や障害者等に対し、安全な宿泊の場の提供を行う。						
実施による効果	高齢者や障害者等の公的サービスでは対応できない支援についてカバーし、在宅生活を支えることが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	965,750				800,000		165,750

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
利用者数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	6				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	高齢者や障害者等の支援が図られた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	訪問看護ステーション利用料軽減助成事業						
担当課・係名	保健福祉課地域支援係						
事業の概要・目的	訪問看護事業の利用者負担に対して助成を行う。						
実施による効果	訪問看護事業のサービスの継続を図るとともに利用者負担の軽減が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	272,400				200,000		72,400

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	訪問看護事業のサービスの継続を図るとともに利用者負担の軽減が図られた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	認知症予防支援事業
担当課・係名	保健福祉課地域支援係
事業の概要・目的	美瑛町キャラバン・メイト連絡協議会（キャラバン・メイトはサポーターを養成する講師であり、認知症の知識を有する専門職等が研修を受けて活動）を補助して、認知症の正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、手助けができる「認知症サポーター」養成、認知症の啓発や地域のネットワークづくり支援を行う。
実施による効果	認知症の方は、環境の変化に弱い特性があるため、サポーターを養成することで、なじみの地域で安心して暮らし続けることが可能になる。また、認知症の疾病理解が深まることで町民の認知症予防の自覚が深まると同時に健康維持が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	491,863						491,863

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
認知症サポーター養成者数（単位：人）	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	82				
	達成率	102.5%				
当該年度実績に対する評価	令和元年度末で認知症サポーター養成者数は累計で1,569人となるが、年間養成者数は減少してきている。サポーター養成だけでなく、普及啓発、認知症カフェの推進にも力を入れ、キャラバン・メイトの活動の幅を広げている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	サポーター養成を継続するとともに、普及啓発のための映画上映会や認知症の方を地域で支える資源として、サポーターの活躍の場として認知症カフェの常設化を進めていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	特定疾患患者交通費助成事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	特定疾患認定患者が治療及びリハビリを受けるため、医療機関通院に要する交通費の助成を行う。
実施による効果	治療が困難な難病患者にとって、町外の医療機関に通院する際の交通費を助成することにより、積極的な治療につなぐことができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	110,080						110,080

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	10				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	利用人数は減少しているが、特定疾患認定患者の交通費の助成及び積極的な治療を支援できた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	対象者に対し、広報誌及び窓口来庁時等において、事業の啓発を行う。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	人工透析患者交通費助成事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	人工透析のため町外の医療機関に通院する際の交通費の一部を助成することにより、経済的な負担軽減を行う。
実施による効果	治療の関係で町外の医療機関に通院しなければならない患者に対し、交通費の負担を軽減することで、適した治療継続を促すことが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	280,050						280,050

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	9				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	利用人数は増加し、人工透析患者の交通費の助成及び対象者への適した治療継続を支援することができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	対象者に対し、広報誌及び窓口来庁時等において、事業の啓発を行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	障害者等療育施設訓練所交通費助成事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	心身の療育訓練を受けて社会参加を目指す心身障害者（児）等の通所に要する経費の助成を行う。
実施による効果	心身障害者（児）等の社会参加を促し、自立を支援する効果が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	808,880		87,000		570,000		151,880

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	61				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	利用人数は増加し、心身障害者（児）等の通所に要する交通費の助成を行うことで経済的負担を軽減できた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	対象者に対し、広報誌及び窓口来庁時等において、事業の啓発を行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	福祉センター管理運営事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	多様な福祉活動の拠点として利用されている福祉センターの運営費用（社会福祉協議会に指定管理）。						
実施による効果	地域福祉の増進を図り、安心して暮らすことができる地域づくりの拠点としての役割を確保する。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	7,430,840						7,430,840

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
貸館利用者数（単位：人）	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値	10,958				
	達成率	109.6%				
当該年度実績に対する評価	各種福祉団体等で利用され、地域福祉の増進が図られる。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	引き続き福祉関係団体等における施設利用者の継続。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	いきいきセンター運営事業
担当課・係名	保健福祉課地域支援係
事業の概要・目的	高齢者が地域や家庭等において活力のある生活と社会参加を促進するための施設運営及び総合事業における通所介護サービスを行う。
実施による効果	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、通いの場を提供することにより、社会参加を促進するとともに、住み慣れた地域で生き生きと生活をすることが期待される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	886,334						886,334

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
利用者数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	1,287				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	高齢者の活力ある生活と社会参加の促進が図られた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	高齢者福祉住宅管理運営事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	生活環境、家庭環境、身体状況等の事情により独居生活が営めない高齢者に対し住宅を提供する。
実施による効果	65歳以上の独居高齢者が安心して住み慣れた地域での生活が可能となる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,824,085					3,230,586	7,593,499

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
入居者数（単位：人）	目標値	35	35	35	35	35
	実績値	32				
	達成率	91.4%				
当該年度実績に対する評価	南町については満室。西町については前年度より入居者増。（年度末時、空室３室有り）					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も町広報紙等により入居者の募集を行うとともに、独居生活が可能な方を他課とも連携し、住み替え等も考慮した利用促進を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業
担当課・係名	保健福祉課地域支援係
事業の概要・目的	介護予防・日常生活支援総合事業として以下の事業を行う。訪問型サービス・通所型サービス、生活支援サービス、介護予防ケアマネジメント、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業（音楽療法）、地域介護予防活動支援事業（生きがいデイサービス、地域サロン活動等）、地域リハビリテーション事業。
実施による効果	要介護状態になることの予防あるいは重症化予防を支援することで、住み慣れた地域で高齢者一人ひとりが生きがいのある生活を送ることが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	13,380,682					13,380,682	0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	住み慣れた地域で高齢者一人ひとりが生きがいのある生活の確保が図られた
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	包括的支援事業・任意事業						
担当課・係名	保健福祉課地域支援係						
事業の概要・目的	包括的支援事業として、地域包括支援センターの運営、認知症施策の推進、生活支援サービス体制整備を行う。任意事業として、家族介護支援事業（在宅寝たきり者等介護用品購入助成）、福祉用具・住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業（配食サービス事業）を行う。						
実施による効果	相談支援により要介護状態への移行および重症化の予防を図るとともに、本人・家族の負担を軽減することで、安心して地域で暮らせることが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,686,000					10,686,000	0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	重症化予防、本人・家族の負担軽減が図られた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく					

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	幼児教育・保育副食費補助事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	令和元年１０月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園及び認定こども園の在園児に係る副食費は施設による実費徴収となるが、平成２９年１０月からの町独自に保育料の半額助成を行っていることとの整合性を図り、国基準の副食費４，５００円の半額を上限に補助する。
実施による効果	幼稚園及び認定こども園を利用する子どもの保護者の負担軽減を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	796,200						796,200

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：　）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	町内に住所を有し、町内の幼稚園及び認定こども園に在園している児童の給食費のうち副食費について、国が基準としている徴収額の半額を補助した。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	保護者の負担軽減を図る目的から継続していく必要がある。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	一時預かり利用者負担軽減助成事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	保護者の子育ての負担を軽減するため、通院、冠婚葬祭、保護者のリフレッシュなど希望のあった子どもを一時的に町内のＮＰＯ法人に預ける場合の料金助成を行う。
実施による効果	社会的活動と家庭生活との両立、保護者が安心して子育てができるよう児童の福祉の向上及び保護者の負担軽減を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,000						2,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用件数（単位：人）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	2				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	ＮＰＯ法人で実施の一時預かりを助成することで子育て世帯の負担を軽減できる。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	利用者促進の取り組みと、旭川さぽねっととの連携

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　■内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	養育支援訪問事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	子育て世代に対し妊婦時からの民生委員による面談、相談、家庭訪問を行うことにより、家庭支援助言等を行う。						
実施による効果	子育てに対する不安や育児ノイローゼ等、子育て支援が必要な家庭に対し支援を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上と児童虐待の未然防止を図る						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	146,292						146,292

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
面談・訪問件数（単位：件）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	11				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響による面談、訪問件数の減少。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	保健師と連携した面談の効果的な実施と面談から今後につながる訪問回数の増に向けた取り組みの強化。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美瑛町一時預かり（幼稚園型）事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった児童について、保育需要に応えるため、美瑛町が定める基準を満たした幼稚園・幼保連携型認定こども園において児童を一時的に預かる。						
実施による効果	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,777,000				560,000		1,217,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用園児数（単位：人）	目標値	4,135	3,600	3,600	3,600	3,600
	実績値	4,060				
	達成率	98.2%				
当該年度実績に対する評価	幼稚園の通園時間終了後の保育需要に応えることができ、子育て環境の向上が図られる。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）						

項目別事業評価（１次評価）					
必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価	
評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	認定こども園整備事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	民間の幼稚園が、従来の幼稚園から幼保連携型の認定こども園を整備することに対し補助するもの。認定こども園整備のうち、幼稚園部分については文科省の「認定こども園施設整備交付金」が、保育所部分については厚労省の「保育所等整備交付金」が該当となり、いずれも市町村が申請者となる。国は、市町村が事業者に交付した額に応じて市町村に交付金を交付するもの。						
実施による効果	幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ認定こども園を整備することにより、保護者の就労の有無にかかわらず、様々な子育て家庭のニーズに応えることができる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	244,505,000	186,320,000		54,800,000	2,887,000		498,000

（公共事業記載欄）

事業年度	30　年度　～　1 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		305,487	60,982	244,505	0
	財源内訳	国・道	232,880	46,560	186,320	0
		地方債	68,500	13,700	54,800	0
		基金	2,887		2,887	0
		その他				0
		一財	1,220	722	498	0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	令和元年１１月１日より幼保連携型認定こども園びえい青葉幼稚園が開所し、教育・保育を同一施設内で提供できることにより、様々な家庭ニーズに応えることができている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	幼保連携型認定こども園の開所により、１歳児から保育が可能となり、満３歳時点で幼児教育へ移行するなど、保護者のニーズや就労状況等に応じた教育・保育を提供することができる。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	一時預かり事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	町内在住で保育施設等を利用していない家庭において、保護者が一時的に家庭で保育することが困難になった場合にどんぐり保育園で児童を預かる。
実施による効果	保護者が安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図ることができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	9,179,220	276,000	259,000		7,500,000	689,000	455,220

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用園児数（単位：人）	目標値	420	450	450	450	450
	実績値	518				
	達成率	123.3%				

当該年度実績に対する評価	一時的に保育が困難になった場合に保育園で預かることで保護者が安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図ることができる。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	短時間労働、保護者の定期的な受診、リフレッシュ、兄弟姉妹の行事への参加の時などに利用できることで保護者からは好評を得ている。幼児教育・保育の無償化、保育料の半額軽減などを行う中で、一時預かり利用料の軽減することで、さらに利用する保護者が増え、保護者の心理的・身体的負担をさらに軽減することができると考える。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	子育て支援事業						
担当課・係名	保健福祉課						
事業の概要・目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての孤立や不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する						
実施による効果	遊び・情報の場の提供、育児相談を通して子育て親子の交流促進、育児不安軽減につながる						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,632,288	109,000	103,000			272,000	3,148,288

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
未就園児親子利用率	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	77				
（単位：%）	達成率	96.3%				
当該年度実績に対する評価	就園が低年齢化しているため利用数が減少している中、継続利用親子の増加。継続的に支援し、家庭育児の孤立化を防ぎ育児不安の軽減につなげている					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	関係機関と情報共有を図りながら、育児に困り感のある未利用家庭にも訪問相談を行い支援していく					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	発達支援事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	・発達に心配のある子どもやその保護者を対象に日常生活動作やコミュニケーション能力及び集団生活への適応力等の向上を図るとともに保護者の育児不安の軽減を図ることを目的とした親子支援 ・地域の発達支援センターとして、関係機関の連携を図る
実施による効果	・各自の発達上の強みに注目し、保護者とともに発達状況に即した関わり方を確認し合うことにより、健やかに発達を促し、適応力の向上を図ると共に家族の不安感軽減につながる

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,539,618	109,000	673,000			274,000	2,483,618

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：回）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	健診後や関係機関からの紹介も増え、療育開始年齢が早くなった。ｸﾞﾙｰﾌﾟ、個別指導等状況に応じ対応ができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	更なる発達支援の専門性の質を高めるとともに、子育ての中心的役割を担う親の心理的援助を含む家族支援を関係機関と連携し、サポート体制を構築する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	患者輸送車運行事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	患者輸送車「ひまわりバス」に係る運行費用。 運行内容：３路線（北瑛旭線・美田五稜線・藤野新星線）２往復／日
実施による効果	スクールバスとの連携により、地域住民の医療機関への交通手段を確保。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	741,294						741,294

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績値	905				
	達成率	69.6%				

当該年度実績に対する評価	新型コロナウイルス感染症による利用者減の影響もあり、例年以上の減少となったが、スクールバスや道北バスを利用することができない住民への交通手段として必要である。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業は路線地先住民の貴重な交通手段のため、地域住民にも利用の促進を促し事業の継続を維持する必要がある。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	乳幼児保健指導事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	母子保健法に基づく小児科医師、歯科医師、その他専門職による健診。
実施による効果	発達の節目に診察・検査・相談を行い、状態に応じた医療や早期療育につなげることで子どもの成長発達を促すことが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	949,435						949,435

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
各対象年齢ごと健診受診率（4-5か月 、9-10か月、1.6歳、3歳）（単位：%）	目標値	乳児95%、幼児100%	乳児95%、幼児100%	乳児95%、幼児100%	乳児95%、幼児100%	乳児95%、幼児100%
	実績値	乳児100%、幼児95%				
	達成率	乳児105%、幼児95%				

当該年度実績に対する評価	幼児については目標達成できなかったが、未受診者については担当保健師が何らかの方法で状況を確認し、4歳までの間に再勧奨を促している。引き続き未受診者への再勧奨を強化する。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	未受診者の理由を把握し、健診の必要性を説明するとともに、受診しやすい環境に配慮する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	育児力育成事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	保護者自身が子どもの育ちについて見通しを持ち、育児の実践力を養うための各種事業を行う。
実施による効果	①育児の知識や技術の向上により、子どもの健やかな成長発達を促すことにつながる。②育児の負担感・閉塞感を緩和し、精神的に安定した状態で育児に臨むことが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	677,472	107,000	107,000				463,472

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
各対象毎受診率（2-3か月、6-7か月、1歳、2歳）（単位：%）	目標値	いずれも95%	2-3か月90%、6-7か月81%、1歳77%、2歳67%	2-3か月90%、6-7か月81%、1歳77%、2歳67%	2-3か月90%、6-7か月81%、1歳77%、2歳67%	2-3か月90%、6-7か月81%、1歳77%、2歳67%
	実績値	2-3か月90%、6-7か月85%、1歳91%、2歳80%				
	達成率	2-3か月95%、6-7か月89%、1歳96%、2歳84%				

当該年度実績に対する評価	全対象で目標受診率を達成に至らなかった。（一部新型コロナウイルス感染拡大により中止もあり）目的達成のために必要な時期に必要な情報提供や支援ができているか検証が必要。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	妊婦相談から始まる母子支援について、母親の育児に対する思いに寄り添い信頼関係を構築し、必要な支援を適切な時期に提供できるように努める。（ニーズ調査も検討）

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	精神保健事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	精神科医による個別相談や学習会、講演会を行う。
実施による効果	①精神科医領域の症状の早期発見・早期治療が期待できる。 ②本人・家族・関係スタッフの理解が深まり、適切な対応を図ることで症状の安定化を防ぐことが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	939,640		469,000				470,640

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：回）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	精神科医領域の症状の早期発見・早期治療が図られた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	健康推進事業						
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係						
事業の概要・目的	生活習慣病の発症予防と重症化予防を目的とした各種事業を行う。						
実施による効果	町民が自分の体やそれに結び付く生活習慣を理解し、主体的な健康づくりを推進することで健康寿命の延伸が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,528,141		173,000			831,000	524,141

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
生活習慣病の新規発生率（千人あたり）（単位：回）	目標値	新規発生率（千人あたり）脳血管疾患3.4以下、虚血性心疾患3.7以下、糖尿	①脳・心血管疾患、糖尿病性腎症の新規発生率（千人あたり）を前年度以下に	①脳・心血管疾患、糖尿病性腎症の新規発生率（千人あたり）を前年度以下に	①脳・心血管疾患、糖尿病性腎症の新規発生率（千人あたり）を前年度以下に	①脳・心血管疾患、糖尿病性腎症の新規発生率（千人あたり）を前年度以下に
	実績値	脳血管疾患1.4、虚血性心疾患3.3、糖尿病性腎症　0				
	達成率	全て達成				
当該年度実績に対する評価	令和元年度の国保被保険者について、目標達成しており、特定健診受診率の向上に伴い、データに基づく保健指導の効果もある思われる。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	引き続き目標受診率60%達成に向けての受診勧奨と保健指導を実施することと、健康マイレージや運動教室・相談等町民の健康への関心を促す事業の運営を図る					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	妊婦健診事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	母体の健康維持と胎児の健やかな発育促進を目的に、出産・育児期へと続く生活習慣の基礎作りにより、将来的な生活習慣病の予防に寄与する。 ①妊産婦・胎児の健康保持増進のための健診や個別支援を行う。 ②不妊治療費の一部助成を行う。
実施による効果	①早産・低出生体重児・妊娠糖尿病等のリスクを可能な限り回避し、母子の健康の保持増進が期待できる。 ②治療費の助成により、子どもを望む夫婦の負担軽減につながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,789,349				3,000,000		1,789,349

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
妊婦健診受診率	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100				
（単位：%）	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	健診の助成により、母子手帳交付時または転入時に受診を発行していることから受診につながり、目標は達成している。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	先天性股関節脱臼検診事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	先天性股関節脱臼等の早期発見・治療により成長発達を促すとともに、中年期以降の身体障碍や生活の質の低下を予防する。先天性股関節脱臼検診の受診勧奨と費用助成を行う。
実施による効果	股関節脱臼・臼蓋形成不全等の早期発見・早期治療により、乳幼児の成長発達を促すことが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	337,560						337,560

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
検診受診率（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	令和元年度は、目標達成。あらかじめ健診日時を決め、新生児訪問時に受診勧奨し、都合が悪ければ日程調整をして予約を取り直すなど、受診漏れが無いようにしている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	町立病院での実施の継続と、入院や里帰り等で時期を逸しない限りは目標は達成できると思われる。健診内容は専門医がガイドラインに基づき実施しており、予約方法等は町立病院と連携しながら実施。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	産後母子ケア費用助成事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	児の障害リスクの早期発見と産婦の育児不安や産後うつなどの予防のため、新生児及びその母が、出産直後から概ね４カ月未満までの間に医療機関で行った検査及び母子ケアに対して費用助成を行う。
実施による効果	①子どもの障害リスクの早期発見につながる。 ②産婦の育児不安や産後うつなどの予防が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	653,363				643,000		10,363

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
新生児聴覚検査実施率（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	98				
	達成率	98.0%				
当該年度実績に対する評価	49名中48名実施。1名は分娩医療機関が未実施のためできなかった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	令和2年度から北海道の協定による委託事業になり、妊産婦健診同様に受診券方式になったため、目的の啓発と上記のような対象は他院で実施するように促し達成を目指す。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	予防接種事業						
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係						
事業の概要・目的	予防接種法に基づく定期接種の実施と、任意接種への一部費用助成を実施する。 ①A類疾病（乳幼児・学童）…全額助成　②B類疾病（65歳以上：季節性インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌）…一部自己負担あり　③任意接種への費用助成（季節性インフルエンザ・風しんワクチン）…一部自己負担あり						
実施による効果	伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延の防止を図る。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	19,802,856					1,467,946	18,334,910

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
予防接種接種率（MR、2種混合、B類） （単位：%）	目標値	MR（2期）、2種混合　100%、B類　45%	MR（2期）、2種混合　100%、B類　45%	MR（2期）、2種混合　100%、B類　45%	MR（2期）、2種混合　100%、B類　45%	MR（2期）、2種混合　100%、B類　45%
	実績値	MR（2期）98.6%、2種混合　97%、B類44.1%				
	達成率	97～98%				

当該年度実績に対する評価	MR(2期）及び2種混合については、個別の勧奨（計3回）により接種率を確保。B類については、インフルエンザは達成しているが、肺炎球菌の接種率が低い。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	高齢者の肺炎球菌は任意接種の接種率が把握できないため、対象者が多く接種率が低くなる。今年度以降は接種歴の把握に努め、対象者を整理する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	感染症予防等管理事業						
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係						
事業の概要・目的	エキノコックス症及び結核の早期発見・早期治療の推進と蔓延防止のための検診を行う。						
実施による効果	町民の健康保持増進と公衆衛生の向上に寄与する。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	209,284						209,284

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	エキノコックス症及び結核の検診は、市町村に実施が義務付けられている検診。どちらも目標受診率は定められていない。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	エキノコックス症検診は5年に1度、結核検診は65歳以上では毎年の受診を勧めている。疾患の普及啓発と検診の周知については、広報や防災無線、学校や老人クラブなどの組織を通じても行っており、今後も継続していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	健診事業						
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係						
事業の概要・目的	各種がん検診、肝炎ウイルス検診、町民特定健診（20代～30代、生活保護受給者）事業。						
実施による効果	がんの早期発見・早期治療により、障害や死亡に至るリスクを可能な限り排除することで、生活の質（QOL)の維持が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,360,788		100,000			6,000,660	4,260,128

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
各種がん検診受診率（単位：％）	目標値	15	15	15	15	15
	実績値	胃11.5、肺15.8、大腸16.0、乳9.5、子宮6.3				
	達成率	胃77、肺105、大腸106、乳63、子宮42				
当該年度実績に対する評価	肺、大腸については達成。その他は未達成。胃がん検診は徐々に低下してきている。乳・子宮がんは無料クーポン対象者は20%を超えるが、全体になると低い。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	対象者の上限を設けていないが、国の統計では70歳未満となっているため、受診率の算定は、目的に合わせた対象の整理を検討。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	後期高齢者健診事業						
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係						
事業の概要・目的	生活習慣病の早期発見と早期治療、重症化予防のため、75歳以上を対象とした特定健診事業。 （北海道後期高齢者医療広域連合からの受託事業）						
実施による効果	生活習慣病の早期発見・早期治療、介護予防も含めた重症化予防が期待できる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,821,273		50,000			1,771,000	273

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
後期高齢者特定健診受診率	目標値	15	15	15	15	15
	実績値	10.6				
（単位：%）	達成率	70.7%				
当該年度実績に対する評価	国保と合わせての健診広報と、年1回個別に受診勧奨（保険料発布時にチラシを同封）しているが、健診受診率は低い。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	後期高齢者の保健事業の一体化事業の実施に伴い、受診率の向上は必要であり、これまで以上の受診勧奨と、昨年の受診者への継続自動申込を実施する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	がん検診推進事業
担当課・係名	保健福祉課健康づくり係
事業の概要・目的	特定年齢に対して、無料クーポンを送付し、子宮がん・乳がんに関する啓発と受診勧奨を実施する。
実施による効果	女性特有のがんの早期発見・早期治療により、障害や死亡に至るリスクを可能な限り排除することが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,185,096	25,000					1,160,096

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
クーポン利用率（単位：%）	目標値	乳がん33%、子宮がん23%	乳がん33%、子宮がん23%	乳がん33%、子宮がん23%	乳がん33%、子宮がん23%	乳がん33%、子宮がん23%
	実績値	乳がん30.6%、子宮がん24.2%				
	達成率	乳がん92.7%、子宮がん105.2%				

当該年度実績に対する評価	特定年齢への無料クーポン事業（5年周期で1回配布）は2クール目が終了したが、町民に定着し、受診のきっかけになっている。無料対象者の受診率はほぼ一定の率を保っている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	国の補助事業が縮小しながらも継続しており、本町独自の対象枠も町民に定着していることから、今年度から3クール目を実施。今後は目的は変わらないが、実施方法を簡易にすることも検討。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	医療費扶助事業
担当課・係名	保健福祉課
事業の概要・目的	①重度心身障害者医療給付：身体障害者手帳1級～3級（3級は内部疾患）、療育手帳（Ａ判定）、精神障害者手帳（1級）所持者への医療費の一部を助成する。 ②ひとり親家庭等医療給付：ひとり親家庭の18歳到達年度末までの子及び子を扶養している父または母への医療費の一部を助成する。 ③乳幼児等医療給付：0歳～中学生の医療費全額をする。 ④養育医療給付：低体重児等で未熟児医療が必要と医師が判断した新生児の医療費を助成する。
実施による効果	障害者、母及び父子家庭、乳幼児等の医療費助成を実施し、経済的負担の軽減と早期治療による重症化予防を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	55,477,216		12,368,000	25,500,000		2,011,000	15,598,216

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：回）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	経済的負担の軽減と早期治療による重症化予防が図られた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	現状を継続していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止

評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	中小企業町特別融資貸付金
担当課・係名	商工観光交流課　商工・労働係
事業の概要・目的	町内中小企業に対して、運転資金、設備資金の融資が金融機関から円滑に行われるために、町内の２金融機関に対して貸付金として資金を預託し、貸付金の3.5倍を限度として特別融資を推進してもらうとともに、特別融資に係る信用保証料を補助する。
実施による効果	町内中小企業の経営の安定化や設備投資を促す。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	102,400,000					100,000,000	2,400,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
金融機関による融資高（単位：円）	目標値	215,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	実績値	183,370,000				
	達成率	85.3%				

当該年度実績に対する評価	金融機関への預託金及び融資の際の保証料相当額を補助することによって、町内企業の資金需要に応え、資金調達を円滑化することができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	景気や社会情勢により資金需要は変化するため、都度見直しが必要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	企業振興促進補助事業						
担当課・係名	商工観光交流課　商工・労働係						
事業の概要・目的	本町における企業の振興を促進するため、町内に事業場を新設し、又は増設する者に対し、助成措置を行うことにより、本町産業の振興と雇用の拡大を図り、活力あるまちづくりを推進する。						
実施による効果	企業誘致及び雇用の促進。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,049,000						1,049,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
助成延べ件数	目標値	2	4	6	8	10
	実績値	1				
（単位：延べ件数）	達成率	50.0%				
当該年度実績に対する評価	事業場設置助成の該当は無く、雇用助成1件のみであった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	事業場設置助成については、固定資産税額に応じた助成であったが、固定資産税の不均一課税に条例を改めた。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美瑛町中小企業者等振興補助事業
担当課・係名	商工観光交流課　商工・労働係
事業の概要・目的	美瑛町内の中小企業者等が行う取組に対し経費の一部を補助することにより、地域の需要に応じた持続的な経営や創意工夫を凝らした販路開拓、課題解決等を支援し、地域の原動力となる中小企業者等の活性化を図る。
実施による効果	12事業所が利用し、店舗の改修や設備投資がなされた。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	9,200,000				9,059,000		141,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
助成延べ件数	目標値	10	20	20	20	20
	実績値	12				
（単位：延べ件数）	達成率	120.0%				

当該年度実績に対する評価	国が実施している類似事業（小規模事業者持続化補助金）に比べ遣い勝手が良く、多くの事業者が利用している。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業は１事業者１回のみの補助であり、いずれ希望者がなくなると考えられる。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美瑛町商店街活性化事業						
担当課・係名	商工観光交流課　商工・労働係						
事業の概要・目的	美瑛町中心市街の商業施設における空き店舗等の活用に取り組む創業者に対し、開業に必要な費用の一部を美瑛町商工会が補助し、中心市街地の活性化を図る。						
実施による効果	中心市街地の賑わいづくり、集客を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,815,000	907,000			907,000		1,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
新規出店助成延べ件数（単位：件）	目標値	3	6	9	12	15
	実績値	1				
	達成率	33.3%				
当該年度実績に対する評価	令和元年度においては、該当となる中心市街地に新規出店が１件にとどまっているが、次年度以降の出店に向けた相談が寄せられている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	１件当たりの助成額や対象となる地区の拡大について見直しが必要					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	富良野・美瑛広域観光推進協議会負担金						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	富良野・美瑛広域観光推進協議会は関係自治体と観光協会で構成しており、圏域の観光に関する情報の発信と共有を行っている。						
実施による効果	継続的な広域連携による観光PRや商品化が、インバウンド獲得に繋がっている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,100,000						2,100,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
外国人の宿泊数（単位：人）	目標値	40,000	41,000	41,000	41,000	41,000
	実績値	26,219				
	達成率	65.5%				
当該年度実績に対する評価	Facebook、Webサイトを活用した周知とＰＲイベント実施による誘客を行っており、広域観光の誘客に繋がっている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	新型コロナウイルス感染症による影響からインバウンドは当面減少することが見込まれるため、今後の対応策と目標の再設定が必要。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	白金野営場運営管理事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	自然豊かな場所で、野外活動できる環境を提供している。少子化により利用数は減少傾向だが、リピーターやインバウンドの利用もある。						
実施による効果	設備充実度では他のキャンプ場より低いものの、自然に囲まれたキャンプ場としての人気は高く、十勝岳に近いことから、登山や自然散策、バイクツーリング等でのキャンプ需要に対する集客効果と白金温泉への誘客効果を生み出している。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,380,270					1,756,450	2,623,820

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	実績値	2,802				
	達成率	103.8%				
当該年度実績に対する評価	キャンプ場としての設備充実度は低いが、自然に近いという評価として受け入れられており、一定の集客が図られている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	ケビン等の設備老朽化が進んでいることから、最小限の改修が必要。（上川中部森林管理署との協議が必要）自然の村キャンプ場と類似するため、将来的な在り方検討が必要。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	自然の村運営管理事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	十勝岳連峰が望めるキャンプ場は、自然豊かで広大な面積を有する。家族や団体利用ができるケビンもあり2カ月間に約1,000人が訪れている。
実施による効果	設備充実度では他のキャンプ場より低いものの、自然に囲まれたキャンプ場としての人気は高く、十勝岳に近いことから、登山や自然散策、バイクツーリング等でのキャンプ需要に対する集客効果と白金温泉への誘客効果を出している。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,251,310					1,232,200	1,019,110

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	1,000	1,050	1,050	1,050	1,050
	実績値	1,071				
	達成率	107.1%				

当該年度実績に対する評価	キャンプ場としての設備充実度は低いが、自然に近いという評価として受け入れられており、一定の集客が図られている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	施設の老朽化が進んでいること、開設期間が短いこと、白金野営場と類似すること等から、将来的な在り方の検討が必要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	観光センター運営管理事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	白金観光センターは、温泉街の中心に位置しており、白金簡易郵便局と白金温泉組合事務所が入居している。近年は白ひげの滝観光で、センター前の公共駐車場や公衆トイレの使用者が多く、昨年センター内トイレ等を改修した。また、町が北海道から屋外トイレを取得した。
実施による効果	白金地区の観光案内拠点としての機能を持っている。また、登山客対応として24時間対応のトイレを開設している。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,390,516						2,390,516

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	登山客や観光客に対する情報発信と、併設している郵便局機能が活用されている。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	白金地区の観光情報発信拠点として、適切な維持管理を行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	西美体験交流館指定管理委託事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	西美体験交流館は、芸術文化の発信拠点として整備し、平成17年10月にオープン。ルベシベ行政区へ指定管理を委託している。
実施による効果	画家としても知られる俳優・榎木孝明が世界各地を旅して描いた水彩画103点、美瑛移住後急逝した画家・横山大二郎の油絵19点を常設展示。H30年4月下旬から、少路和伸氏のアクリル画を15点展示。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,603,600						4,603,600

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
入館者数（単位：人）	目標値	950	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	898				
	達成率	94.5%				

当該年度実績に対する評価	地域の交流拠点としての機能と、美術作品展示機能を持たせているが、美術館は夏季（5～10月）の開設となっており集客が伸びていない。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	開設期間の見直しや定期的な作品の入替、美術館の周知を強化する必要がある。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	写真文化創造事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	美瑛町における写真文化創造・発信を目的に、国際フォーラム、写真展等を実施。NPO法人美瑛町写真映像協会が中心となり、農地侵入等の課題に対し、マナー・ルールの普及を行っている。
実施による効果	写真撮影時のマナー周知を行うことで、農業と観光の融和を図ることが可能。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,420,000	1,159,000			1,159,000		2,102,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	撮影会やフォーラム等の各種行事を通して「丘のまちびえい」のイメージアップとマナー啓蒙を図ることができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	写真愛好者で構成するNPO法人が主体となっているが、観光と農業の一層の融和を図るため、農業者との連携が重要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	花人街道連携事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	平成24年から、花人街道に接する美瑛町、上富良野町、中富良野町の3町で花人街道連携協議会を発足し『花』をテーマに活動する民間事業者等と行政が地域連携を推進することで、広域的な誘客を図っている。平成25年からは東川町、東神楽町が加入していたが、平成30年には東神楽町が脱退し4町体制となった。
実施による効果	首都圏での花をテーマとしたプロモーション活動を行い、観光誘客に努めている。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,430,000					1,120,000	310,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	首都圏からの誘客を図るためプロモーション活動を行うとともに、アンケート調査を実施することで観光ニーズの把握に努めることができた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	テーマを花に特化することで、富良野・美瑛広域観光推進協議会事業と差別化しているが、一体的な取り組みとすることについて検討が必要。（東川町との関わりについて要検討）

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	四季の情報館管理運営事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	四季の情報館は、観光情報の発信拠点となっており、国内外から観光客が入館する。多言語でのインフォメーションやパンフレット配布、ツアーバスの運行などニーズに即したサービス提供に努めている。						
実施による効果	駅前に位置し、道の駅「丘のくら」にも近いことから、観光客への情報提供に資するものとなっている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	11,969,008						11,969,008

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
来館者数（単位：人）	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	実績値	128,197				
	達成率	106.8%				
当該年度実績に対する評価	平成30年度に実施された復興割の終了や新型コロナウイルス感染症によって旅行客が減少しているが、年間128千人の入館があった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も適切な維持管理が必要。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	保養センター管理運営事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	保養センターは、昭和48年に日帰りレクリエーションセンターとして建設し、部分修繕をしながら現在も利用している。町内外からのリピーターや、登山者、キャンパーに加え、近年はインバウンドの利用も増えている。						
実施による効果	地元住民が手軽に白金温泉を楽しむ施設として、また、冬期間のゲートボール練習場所として活用されている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	6,652,799					839,200	5,813,599

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	11,000	11,500	11,500	11,500	11,500
	実績値	11,450				
	達成率	104.1%				
当該年度実績に対する評価	白金野営場、自然の村キャンプ場には入浴施設が無いため、保養センターでの入浴利用は多い。また、住民の日帰り入浴も多く、利用者数は堅調となっている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	築後47年が経過して施設の老朽化が進んでいることから、最小限の修繕で対応しているが、今後の在り方について検討が必要。（消防分団の取り扱いを含む）					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	その他観光施設等管理事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	各種観光施設を適切に管理することで、施設の保全及び魅力向上を図っている。
実施による効果	五稜開拓記念公園トイレ管理、ロケ住宅周辺環境整備、観光センター横トイレ管理、福富行政区会館公衆トイレ管理、白金流路溝・白金遊歩道管理、望岳台記念碑等敷地管理を実施している。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,845,867				916,000		4,929,867

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	トイレ管理については、観光客の利用等で一定のニーズがあり、対応することができている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も適切な維持管理が必要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	観光振興対策事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	本町の魅力ある観光資源を活かし、観光地としての知名度向上を図るため、情報の発信力を高めている。近年は、青い池・白ひげの滝ライトアップにより白金エリアの魅力向上を図っている。						
実施による効果	Facebook「写真で旅する北海道・美瑛」は投稿写真による観光振興や観光マナー、ルールの普及と町の観光情報発信に活用。観光地ライトアップは冬の観光・芸術実行委員会や桜まつり実行委員会への補助を実施。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,972,120	1,236,000			5,750,000		3,986,120

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
冬季の観光客入込客数（単位：人）	目標値	614,000	770,000	770,000	770,000	770,000
	実績値	737,800				
	達成率	120.2%				
当該年度実績に対する評価	Facebookについては平成29年6月の開設から2年9カ月でリーチ数38,000人を超えている。ライトアップも事業の認知から集客増につながっている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	新型コロナウイルス感染症による影響から旅行客の減少が見込まれるため、今後の対応策と目標の再設定が必要。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	青い池駐車場整備事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	平成30年度に町道美望ケ原ビルケ線延伸工事、青い池駐車場設置工事、トイレ・売店工事等を行い、観光利便性が向上した。R2年度は、持続的な環境保全等を目的に駐車場有料化に着手する。						
実施による効果	料金収受に係る管理棟設置及び必要備品の購入を実施						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,582,633						10,582,633

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
来場者数（単位：万人）	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	103.4				
	達成率	103.4%				
当該年度実績に対する評価	元年度は駐車場を無料開放していたため実績値なし。２年度以降の料金収入で周辺環境の整備等に対応する。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	適切な維持管理を行い、観光客へのサービス向上に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	ビルケの森管理事業
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係
事業の概要・目的	（旧）白金インフォメーションセンターを平成30年5月から道の駅びえい「白金ビルケ」としてリニューアルオープンしたことで、来館者が大幅に増加し、道道十勝岳美瑛線の渋滞緩和につながったほか、白金エリアの情報発信拠点として機能している。
実施による効果	道の駅びえい「白金ビルケ」を丘のまちびえい活性化協会に指定管理委託し、適切な維持管理を実施。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	12,163,644						12,163,644

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
道の駅利用者数（単位：人）	目標値	550,000	580,000	580,000	580,000	580,000
	実績値	557,162				
	達成率	101.3%				

当該年度実績に対する評価	道の駅開設から１年が経過したが来客数は堅調となっているが、２月以降は新型コロナウイルス感染症による観光客減となっている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	指定管理者による効率的かつ魅力的な施設活用と集客を図るとともに、観光客数の減少に伴う目標数値の見直しが必要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	ビルケの森パークゴルフ場運営事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	平成17年にオープンし、日本パークゴルフ協会認定の質の高いコース（54コース）管理と運営を行っている。平成20年度から指定管理として運営。						
実施による効果	町内外からの誘客により、健康増進と白金温泉への連携に寄与するものとなっている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,394,312						5,394,312

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	4,400	4,600	4,600	4,600	4,600
	実績値	4,968				
	達成率	112.9%				
当該年度実績に対する評価	道の駅びえい「白金ビルケ」に隣接するパークゴルフ場として施設管理協同組合に指定管理委託し、適切な維持管理を実施している。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	利用者増加に伴い駐車場整備等を行っており、引き続き観光客へのサービス向上に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	丘のまちフェスティバル事業
担当課・係名	商工観光交流課交流推進係
事業の概要・目的	各実行委員会等で実施している美瑛駅前ライトアップ、那智美瑛火祭り、どかんと農業まつり、びえい出会いふれあい祭りといった夏のイベントを総合的にＰＲし、各種イベントの開催を通して美瑛町の魅力を発信し、地域経済の活性化や、交流人口の増加を図る。
実施による効果	「丘のまちフェスティバル」は美瑛町の夏のイベントとして定着し、中でも「どかんと農業まつり」においてはＪＲ美瑛駅前特設会場において開催し、美瑛町産の農畜産物の販売やキャラクターショー、歌謡ショーなど家族連れが楽しめる内容に努め約３万人を集客した。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,300,000			5,300,000			0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
来場者数（単位：人）	目標値	30,000	30,100	30,200	30,200	30,200
	実績値	30,000	0			
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	商工会、農協と連携して事業を運営するため、商工業者と農業者の両者が運営に携わることで町づくりに参画している意識の高揚につながったと考える。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めた「新しい生活様式」でのイベント開催を検討する。また、桜まつり、丘くら祭り等との統合の可能性について町民ニーズを見極め検討する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	ふるさと会支援事業						
担当課・係名	商工観光交流課交流推進係						
事業の概要・目的	郷土美瑛を応援する組織である「ふるさと会」の運営に対し、運営費の一部を助成する。						
実施による効果	総会並びに懇親会において、会員相互と美瑛町との情報交換を含めた交流が図られている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,800,000				1,800,000		0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
交流人口（会員数、総会参加人数）（単位：人）	目標値	580	600	650	670	700
	実績値	589				
	達成率	101.6%				
当該年度実績に対する評価	各びえい会事務局と連携を図り事業を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	既存びえい会の会員の協力を得ながら関西びえい会（仮称）の設立準備を進め、ふるさと会を通じた更なる交流人口の増加を目指す。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美瑛町体験交流住宅管理運営事業						
担当課・係名	商工観光交流課　観光振興係						
事業の概要・目的	本町の多様な地域資源を活用した体験型ツーリズムの推進と滞在による地域との交流を図り、豊かな地域づくりに向けた施設として、令和元年度より公の施設（簡易宿所）として管理し、フェルムラ・テールに住宅管理を委託している。（平成30年度は民泊として管理）						
実施による効果	映画「愛を積むひと」のロケセットを活用した集客が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,809,323						2,809,323

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
住宅利用率	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	27				
（単位：％）	達成率	53.0%				
当該年度実績に対する評価	令和元年７月からフェルムラ・テールによる宿泊施設としての管理を行っている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	宿泊施設としての周知方法を検討し、利用率の向上を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	■該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	活性化交流施設管理運営事業
担当課・係名	商工観光交流課　商工・労働係
事業の概要・目的	市街地の中核施設となる活性化交流施設「ビ・エール」の円滑な管理を図る。
実施による効果	商店街の活性化や市街地中心部の有効な土地利用を図り、地域のコミュニティの中心となり、まちの賑わいづくりに寄与する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	29,223,000						29,223,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
ビエール利用者数（単位：人）	目標値	145,300	146,000	147,000	148,000	149,000
	実績値	129,682				
	達成率	89.3%				

当該年度実績に対する評価	展示内容の工夫などにより利用者数は増加していたが、年度末において新型コロナウイルス感染症による影響があった。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	幅広い世代が集まる施設であることから、新しい生活様式を取り入れた利用について検討が必要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	宮様国際スキーマラソン事業
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ交流係
事業の概要・目的	丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン大会の適正運営のため、主催者である丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン組織委員会に対し、事業経費の一部を補助する。 本大会は、平成25年より彬子女王殿下のご臨席を賜り開催している。
実施による効果	クロスカントリースキー人口の減少と、冬季の閑散期対策は観光分野としても大きな課題があるが、地権者の大切な農地を借用しながら広大なスキーコースを設定させてもらい、また、長い歴史で培われた大会役員のご支援とご協力をいただきながら大会を実施することで参加者から高く評価いただいている。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	8,000,000			6,200,000			1,800,000

（公共事業記載欄）

事業年度	元　年度　～　元 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
エントリー数（単位：人）	目標値	800	900	900	900	900
	実績値	777				
	達成率	97.1%				

当該年度実績に対する評価	雪不足の影響でコースを一部変更して開催する結果となったが、冬季に開催できるイベントとして大きな意味をもつことができ、自然のなかで楽しむ歩くスキーの魅力が発信できた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	クロスカントリースキー人口を増加・定着させるため、「年齢・性別を問わず、誰もが参加しやすい環境づくり」、「歩くスキーに親しむ環境づくり」の普及を図る。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	ヘルシーマラソン事業
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ交流係
事業の概要・目的	丘のまちびえいヘルシーマラソン大会の適正運営のため、主催者である丘のまちびえいヘルシーマラソン実行委員会に対し、事業経費の一部を補助する。
実施による効果	ランニング人口の増加から、5,000人を超える参加をいただき、初夏の丘のまちびえいの丘陵景観をかけ抜ける魅力を体感していただく大会を開催することができ、またマラソンイベントを通して地域交流を図る機会が提供できた。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	11,400,000			10,000,000			1,400,000

（公共事業記載欄）

事業年度	元　年度　～　元 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
エントリー数（単位：人）	目標値	5,800	5,900	5,900	5,900	5,900
	実績値	5,659				
	達成率	97.6%				

当該年度実績に対する評価	マラソンイベントを通して地域交流を図る機会を提供し、初夏の丘陵景観を駆け抜ける魅力が発信できた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	マラソンランナーの参加意欲をさらに向上させるため、イベント開催だけに限らず、本町でマラソンを楽しんでいただける魅力の発信力を高める仕組みづくりを構築させる。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美瑛センチュリーライド事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ交流係						
事業の概要・目的	丘のまちびえいセンチュリーライド事業の適正運営のため、主催者であるＮＰＯ法人美瑛エコスポーツ実践会に対し、事業経費の一部を補助する。						
実施による効果	健康とエコロジーの関心の高まりを受け注目されているサイクルツーリズムとして、丘のまちセンチュリーライドが10回を記念する大会として開催することができ、秋のファンライドとして定着した。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,000,000			5,000,000			0

（公共事業記載欄）

事業年度	元　年度　～　元 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
エントリー数（単位：人）	目標値	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値	906				
	達成率	82.4%				
当該年度実績に対する評価	サイクリングを普及する環境は、本町の滞在型観光にも大きく結びついており、町内の関係団体より大会役員として約500人のご協力もあり、地域活性化に大きく関わることができた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	サイクリストが参加しやすい開催時期の検討と、秋にサイクリングを普及させる環境の仕組みづくりと、本町の滞在型観光とサイクルツーリズムのあり方を検討する必要がある。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	人づくり育成事業
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係
事業の概要・目的	小学6年生と中学3年生を対象に、少年少女道外研修を実施。事前研修・事後研修も行い計画的・継続的な学習の場を提供する。その他、研修派遣や交流事業、講演会の実施などへ補助を行う。
実施による効果	さまざまな社会体験を通じ、児童生徒の将来に向けた意識の高揚を図るとともに、美瑛町とは違った地域性を学ぶことで地元の良さを再認識する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,463,010				3,326,000		137,010

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
本研修終了後の保護者アンケート満足度（５段階評価）※質問項目「研修成果があったと思いますか」（単位：段階）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	3.30				
	達成率	66.0%				

当該年度実績に対する評価	自分で考え行動できるようになったと回答がある一方で、まだ具体的な変化が見えていないという回答もあり、保護者が感じる成果に開きが生じた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	研修全体をとおして、参加者の成長が生まれるよう、研修内容を精査し、より一層充実させる必要がある。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	生涯学習フェア事業
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係
事業の概要・目的	保健福祉課と連携し、生涯学習及び福祉に係るテーマで「いきいきフェスタ」を開催し、講演会や体験コーナーなどを実施する。また、学習発表会や事業等の紹介を行う。
実施による効果	町民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、生涯学習・健康づくり・福祉活動に関することなどを学べる場が提供される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	113,378						113,378

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
びえいいきいきフェスタ来場者数（単位：人）	目標値	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200
	実績値	0				
	達成率	0.0%				

当該年度実績に対する評価	3/1(日)開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染予防のため、事業を中止した。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	講演会講師の選定は、町民のニーズを十分に把握する必要があり、各委員の意見を聞きながら選定する必要がある。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	地域人材育成研修施設管理運営事業
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係
事業の概要・目的	旧旭小学校を改修した地域人材育成研修交流センターの適切な維持管理運営を行う。
実施による効果	人材育成及び交流施設として町民の生涯学習を推進するとともに、道内外の企業研修の場として活用してもらうことで、美瑛町の交流人口を増加させる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,374,864					3,987,000	387,864

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
利用者数（単位：人）	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績値	1,438				
	達成率	110.6%				
当該年度実績に対する評価	毎年利用している団体の他に、町内のスポーツ少年団による研修などの利用があり、活用が促進された。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	各種講座や教室での利用、小中学校や関係機関における研修会場、さらには道内外の企業研修の場として、幅広く利用促進を図るため、広報、ホームページ等、情報発信に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	高校生サポーター事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係						
事業の概要・目的	美瑛高生をはじめ町内在住の高校生が各種教室のサポータととして運営補助を行う。						
実施による効果	地域との交流をとおして、豊かな感性やリーダー性を育み、活力のあるまちづくりと人づくりを推進する。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	0						0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
参加者数（単位：人）	目標値	8				
	実績値	0				
	達成率	0.0%				
当該年度実績に対する評価	広報等やチラシで募集するも、参加者を集めることができなかった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	H28年度から4年間実施し、サポーター活動として一定の効果はあったものの、高校生の活動時間が限定され参加が少なくなっていることから、事業精査を行いR元年度で終了とした。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	町民センター管理運営事業
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係
事業の概要・目的	公共施設として町民に利用が多い町民センターの適正な維持管理運営を行う。
実施による効果	生涯学習の活動の場として、町民に快適に利用してもらう。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	17,850,909					686,478	17,164,431

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
施設利用者数（単位：人）	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	実績値	31,599				
	達成率	90.3%				

当該年度実績に対する評価	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、３月のイベントや各種事業が中止となったことや、休館により各定期利用団体及び一般利用を中止したことから、利用実績が下がった。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	施設を快適に利用できるよう、適切な管理運営を行うとともに、講座やイベントなどで多くの町民に参加してもらえるよう事業内容等を十分検討する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	郷土学館管理運営事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　郷土学館　業務係						
事業の概要・目的	郷土学館は、開拓当初からの貴重な資料を収集、保存、展示し、これまでの本町の歩みを紹介するとととともに、多くの人の学びの場としての施設運営を行う。						
実施による効果	町内外問わず多くの人々が訪れ、美瑛町の歴史・文化・天文について学び、知識を深める事が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	9,109,109	208,000				78,000	8,823,109

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
郷土学館年間利用者数（単位：人）	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	実績値	5,552				
	達成率	92.5%				
当該年度実績に対する評価	２月半ばまでは目標値を達成する見込みで推移していたが、新型コロナウイルス感染症による臨時休館の影響で目標に達しなかった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	常設展示のほか特別展示や天文台を活用し観光で本町を訪れる方の利用を促すとともに、多様な学びの講座の開催を通じて町民の利用促進を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美瑛学推進事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　郷土学館　業務係						
事業の概要・目的	郷土の歴史、文化、自然について、本町ならではの価値や魅力を伝えていくことで、より質の高い地域づくりに寄与する活動を行う。						
実施による効果	美瑛学の推進を通じて、町民の知識向上及び郷土への愛着と誇りの醸成が期待される。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,051,068	1,931,000			2,120,000		68

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
企画（講座等）実施時のアンケート調査による満足度（５段階評価）（単位：事業満足度）	目標値	3.5	3.5	3.8	4.0	4.0
	実績値	4.6				
	達成率	131.4%				
当該年度実績に対する評価	当該年度実績値は、アンケート調査を実施した２企画における実績のため参考値ではあるが、町民ニーズを満たす事業を実施できていると考える。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	事業実施時、アンケート調査を実施する。アンケートに基づき、町民ニーズを満たす企画内容とする。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	スポーツ団体の活動支援事業
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係
事業の概要・目的	スポーツ団体の育成と自主体制の確立を図る。 (1)体育団体の育成と自主体制の確立　(2)競技スポーツの活性化と指導者の確保 (3)スポーツ少年団の活性化と支援　(4)自主活動スポーツ団体の育成・支援
実施による効果	子どもから高齢者まで生涯スポーツ普及の自主運営が図られ、健康に対する意識の高まりとスポーツ振興の推進に寄与することができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,130,000				1,130,000		0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
美瑛町スポーツ協会加盟団体数（単位：団体）	目標値	11	12	13	13	13
	実績値	11				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	未加入団体に働きかけているものの加盟にはつながらなかった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	継続して加盟を促し、町内のスポーツ振興に寄与する団体の増加を目指す。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	各種スポーツ大会派遣事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係						
事業の概要・目的	全国スポーツ大会への出場に係る費用の一部補助を行う。						
実施による効果	地区予選を勝ち上がって出場するこれらの大会を通じて、更なる技術・意識の向上を図ることができる。また、金銭的負担を減らし競技に専念してもらうことができる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	776,400						776,400

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全国大会補助金申請件数（単位：件）	目標値	10	10	12	12	12
	実績値	8				
	達成率	80.0%				
当該年度実績に対する評価	目標値は10件であったが、令和元年度は個人７件、団体１件の申請があった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	全国大会出場に係る費用の一部補助を行っていることを、広報等で広く周知する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	スポーツ振興事業
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係
事業の概要・目的	各種スポーツ事業の振興と指導者育成（１）スポーツ指導者の育成と確保（２）スポーツ講座の開催
実施による効果	地域に根ざした指導者を育成し生涯スポーツの普及発展に寄与することができ、また、講座開催によりスポーツ振興に寄与することができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,054,487						1,054,487

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
スポーツ教室アンケート満足度（５段階評価）（単位：事業満足度）	目標値	－	5	5	5	5
	実績値	－				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	当該年度については、上記アンケートを実施していない。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	アンケート調査により町民ニーズの把握に努め、需要のある教室を開催する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	町民スキーリフト助成事業
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係
事業の概要・目的	町民が北海道内のスキー場リフト券を購入して利用した場合に、リフト券購入に要した費用の一部を１回の購入につき、1,000円を上限に助成する。ただし、1シーズン１人3回までを限度とする。シーズン券の場合は、1人１シーズンにつき1回のみ3,000円を上限に助成する。
実施による効果	町民が北海道内のスキー場を利用する場合に負担の軽減が図られることにより、町民がスキー場へ行く回数が増えることが見込まれ、美瑛町民全般におけるスキー・スノーボードなど冬季スポーツの振興を図る効果が見込める。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,001,340				800,000		201,340

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
町民スキーリフト助成申請者数（単位：人）	目標値	600	700	700	700	700
	実績値	501				
	達成率	83.5%				

当該年度実績に対する評価	雪不足の影響等も重なり、例年と比較しスキー場利用者が減少し申請数が少なかった。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	広報、ポスター、防災無線等での情報発信を強化し、町民のスキー場利用を促す。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	町民プール管理運営事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係						
事業の概要・目的	幼児から高齢者まで利用できる多面的な機能を有するプールを利用し、安心安全なプールの管理運営を図る。						
実施による効果	町民の健康づくりの拠点として活用が見込まれる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	30,532,294					513,000	30,019,294

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
町民プール年間利用者数（単位：人）	目標値	16,000	18,000	18,000	20,000	20,000
	実績値	14,008				
	達成率	87.6%				
当該年度実績に対する評価	H30年12月の開設時と比較して、プール利用者は減少している。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	指定管理者制度を活用し、民間の専門的技術をいただきながら充実した施設管理、教室運営を通じて、利用促進を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	町民プール建設事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係						
事業の概要・目的	町内２箇所のプールは、建設から30年以上が経過し、漏水等で老朽化しており、新たなプール建設が期待されている。幼児から高齢者まで利用できる多面的な機能を持ったプールの利用形態・種類・規模・関連施設などの調査・設計をし、町民スポーツの推進や健康増進を図る体育施設の建設を行う。						
実施による効果	基本設計を実施し、施設の規模・利用形態・事業費等を積算検討をし、実施設計に向けて、より経済的・効率的な施設建設を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	20,433,600			20,400,000			33,600

（公共事業記載欄）

事業年度	H29　年度　～　R元　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		942,001,438	921,567,838	20,433,600	0
	財源内訳	国・道	60,470,000	60,470,000		0
		地方債	414,000,000	393,600,000	20,400,000	0
		基金	450,300,000	450,300,000		0
		その他	15,000,000	15,000,000		0
		一財	2,231,438	2,197,838	33,600	0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：回）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	計画どおり工事が進み、工期内に工事が完了した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	通年利用できる体育施設として整備でき、今後、子どもからお年寄りまでより利用しやすい環境整備と情報発信に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	スキー場管理運営事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係						
事業の概要・目的	町民スキー場の整備、維持、管理を行う。						
実施による効果	冬季間における代表的なスポーツであるスキー、スノーボード等の利用環境を整備することにより冬季間のスポーツ振興が図られる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,000,469					1,000	2,999,469

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
町民スキー場利用者数（単位：人）	目標値	4,000	4,100	4,100	4,200	4,200
	実績値	3,878				
	達成率	97.0%				
当該年度実績に対する評価	当該年度については、外国人観光客の利用が多かったが、町民の利用は増加していない。 ※実績値のうち、外国人は611人（全体の16%）					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	町民スキー場の早期開設努力を行い、利用しやすい環境を整える。また、町民スキー場の利用周知を行う。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	パークゴルフ場管理運営事業
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係
事業の概要・目的	パークゴルフ場（丸山橋、新区画、みどり橋）の維持管理を行う。
実施による効果	パークゴルフをとおし、生涯スポーツの振興に寄与することができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	27,462					17,000	10,462

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
パークゴルフ場シーズン券発行枚数（単位：枚）	目標値	500	500	500	500	500
	実績値	448				
	達成率	89.6%				

当該年度実績に対する評価	高齢者を中心として、一定数の町民にパークゴルフ場シーズン券を発行できている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	町民に対し、パークゴルフ備品を無料で貸し出ししている旨の周知をし、初心者により多く体験してもらい、パークゴルフ人口の増加とシーズン券発券につなげる。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	スポーツセンター管理運営事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　スポーツ振興係						
事業の概要・目的	スポーツセンターの維持管理を行う。						
実施による効果	生涯スポーツの振興に寄与することができる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	19,573,766				157,000	387,000	19,029,766

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
スポーツセンター利用者数 （単位：人）	目標値	50,000	40,000	50,000	50,000	50,000
	実績値	41,241				
	達成率	82.5%				
当該年度実績に対する評価	毎年多くの町民が利用しているが、前年と比較し利用者が減少している。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	スポーツセンター利用促進周知、定期利用団体と一般開放等利用者が利用しやすいようなアリーナ使用の組み合わせを行う。また、スポーツ教室運営委員会と連携し、スポーツセンター利用促進に繋がる教室を開催する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	公民館事業
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係
事業の概要・目的	公民館事業の拡充・展開を図ることにより、すべての町民が生涯学習と社会教育の実践をできるよう事業の推進を図る。
実施による効果	子どもから高齢者までの幅広い世代、そして各ライフステージにあった事業を実施することで、町民の生涯学習への関心を高める。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,592,133		4,000			965,000	4,623,133

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
参加者アンケート満足度（５段階評価）（単位：事業満足度）	目標値	－	5	5	5	5
	実績値	－				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	当該年度についてはアンケート調査を実施していない。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	多くの世代の参加者に満足してもらえるよう、ニーズを十分に把握し、開催曜日や時間についても配慮を行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	分館活動事業						
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係						
事業の概要・目的	各行政区にある公民館分館の自主的な事業運営について支援する。分館では、公民館本館（町民センター）では対応しきれない、行政区ごとの細かなニーズに伴う事業を実施する。						
実施による効果	地域及び分館の生涯学習事業を推進し、地区内のつながりの強化と、地域の活性化を図る。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,656,621						2,656,621

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
分館数（単位：分館）	目標値	12	12	12	12	12
	実績値	12				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	分館事業の企画について支援を行い、地域における生涯学習活動を推進している。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	分館事業が前年度踏襲にならないよう、新たなアイディアなどを提供できるよう、情報収集を常にしておく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	出会いふれあい祭り事業
担当課・係名	文化スポーツ課　文化振興係
事業の概要・目的	実行委員会を立ち上げ、8月最終日曜日に「びえい出会いふれあい祭り」を開催する。
実施による効果	子どもから高齢者まで多くの町民が訪れ、関係機関等多くのボランティアが関わるイベントで、他業種・多世代の交流が行われる。また、学習発表会や芸能発表など、町民の生涯学習活動の発表の場となっている。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	999,743						999,743

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
来場者数（単位：人）	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績値	2,300				
	達成率	92.0%				

当該年度実績に対する評価	催事中に雨が降るなど客足が落ち込む場面があった一方で、動物とふれあうコーナーなど新たな企画による集客もあった。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	集客のための催事について十分検討を行い、幅広い世代の町民が楽しめるよう企画運営を行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	アグリパートナー協議会負担金						
担当課・係名	農業委員会						
事業の概要・目的	町が美瑛町農業協同組合と連携し、町単独による各種アグリパートナー協議会事業を行う。						
実施による効果	出会いの場を創出するとともに農業者及び農業後継者向けの研修会を実施することで、結婚観の醸成や農業経営体の維持・育成についても期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	900,000						900,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
成婚件数（単位：件）	目標値	7	7	7	7	7
	実績値	8				
	達成率	114.3%				
当該年度実績に対する評価	新型コロナウイルス感染防止のため、当初計画から２事業を中止したが、各種事業や専任職員の結婚相談が好評を博し、目標値を達成することができた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	引き続き美瑛町農業協同組合と連携し、結婚を希望される農業者や農業後継者の掘り起こしを進めるとともに事業参加者のニーズに沿った交流事業や研修事業の推進を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	農業後継者結婚相談事業						
担当課・係名	農業委員会						
事業の概要・目的	農業の担い手対策として、農業者及び農業後継者の配偶者確保を目的に、専任の結婚相談員を配置し、アグリパートナー事業における各種イベント業務や結婚相談などを行う。						
実施による効果	専任職員の配置により、農業者及び農業後継者へのよりきめ細やかな対応が促進され、アグリパートナー協議会事業への相乗効果も期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,667,381						2,667,381

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
訪問件数	目標値	120	120	120	120	120
	実績値	82				
（単位：件）	達成率	68.3%				
当該年度実績に対する評価	独身農業者への訪問件数は目標値に満たなかったものの、農業者が委員会へ来会される件数（H30：58件→H31：113件）は増え、事業の前後に限らず相談員にアドバイスを求める場面が多く見られるようになった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	農繁期や家族構成を考慮しつつ、独身農業者への訪問と来会を使い分け、信頼関係の構築を図り、農業者や配偶者が相談しやすい環境作りに努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	中山間地域等直接支払制度交付事業
担当課・係名	農林課　農業振興係
事業の概要・目的	高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動等が継続されるよう、農業生産条件の不利を補正するための支援として、平成１２年度より実施。 期　　間：平成27年度～令和元年度（第4期） 対象農用地：田、畑、草地の急傾斜及び緩傾斜農用地 交付金配分：対象農業者1/2 美瑛町農業振興事業1/2
実施による効果	多面的機能の増進、農業生産活動の充実が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	243,343,677		183,007,756				60,335,921

（公共事業記載欄）

事業年度	H27 年度　～　R1 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
耕作放棄地の発生防止率（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	中山間対象農用地全てを目視にて確認している。また、耕作放棄の可能性がありそうな圃場については、地域と連携し対応をして頂いている。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	引き続き地域と連携し、対象農用地の保全に努めていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	置杵牛農産物加工交流施設管理運営事業
担当課・係名	農林課　農業振興係
事業の概要・目的	旧置杵牛小学校跡において、美瑛産農産物の加工品の開発研究・製造販売を実施するための経費。施設内において、体育館の貸し館を含む農産物加工体験や地域との交流事業を実施。 指定管理者：置杵牛農産物加工交流施設運営協議会
実施による効果	美瑛で生産、加工が一貫して行われた、良質なメイドイン美瑛の農産加工物を美瑛内外へ発信することにより、美瑛ブランドの確立を図るとともに、農産物の加工体験事業を実施することで都市との交流を図り、地域振興を推進する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	259,020						259,020

（公共事業記載欄）

事業年度	R1　年度　～　R5 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
美瑛町産の原材料使用料（単位：Kg）	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値	6,904				
	達成率	69.0%				

当該年度実績に対する評価	当該施設の経営見直し及び働き方改革の推進により、在庫数の最小限確保、コスト削減の対策が取られた。そのため、製造量が前年比75%となり、目標達成できなかった。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	販売先からの安定した需要を確保するとともに、美瑛産ならではの加工品の開発・販売に力を入れてもらう。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	北瑛小麦の丘体験交流施設管理運営事業						
担当課・係名	農林課　農業振興係						
事業の概要・目的	北瑛小麦の丘体験交流施設を指定管理により管理・運営を行う。 指定管理者：北瑛小麦の丘運営協議会						
実施による効果	民間の管理・運営スキルを活かした、質の高いサービス・研修メニューの提供が図られる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,498,400						1,498,400

（公共事業記載欄）

事業年度	H28 年度　～　R2 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	R１	R２	R３	R４	R５
①宿泊施設（宿泊室）の利用人数 ②体験研修施設（宿泊室）の利用人数 （単位：人）	目標値	①1,000 ②10	①1,000 ②10	①1,000 ②10	①1,000 ②10	①1,000 ②10
	実績値	①953 ②8				
	達成率	①95% ②80%				
当該年度実績に対する評価	海外観光客が激減した中、概ね目標達成することができた。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	冬期閑散期の集客対策を講じるとともに、町民向け事業を積極的に開始し、びえい産食材を使用した料理の普及を図っていきたい。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	環境保全型農業直接支払交付金
担当課・係名	農林課　農業振興係
事業の概要・目的	農業者が「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」などにより環境保全効果の高い営農活動に取り組む場合に取組面積に応じて、農業者に交付金を交付。
実施による効果	より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図ることで、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに変換するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全を推進する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,133,400		3,850,050				1,283,350

（公共事業記載欄）

事業年度	H27 年度　～　R1 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
環境保全型農業の取組面積の維持（単位：ha）	目標値	120	120	120	120	120
	実績値	121				
	達成率	100.8%				

当該年度実績に対する評価	事業に取り組む農業者団体（協議会）全員がまとまり、事業を推進したことで、目標を達成することができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	国際水準GAPや有機JASの取得取組が要件化されるなど、資格の取得が必要とるため、協議会全体で取り組んでいきたい。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	農業労務確保対策事業補助金						
担当課・係名	農林課　農業振興係						
事業の概要・目的	施設野菜を中心とした農作業における労務の人材を町外に求め確保するため、美瑛町農協が実施する農業労務確保対策事業に対して支援する。						
実施による効果	農業労務の人材確保により農業経営の安定化が図られる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,252,000	2,126,000					2,126,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
労働力募集人員（単位：人）	目標値	30	30	30	30	30
	実績値	26				
	達成率	86.7%				
当該年度実績に対する評価	他産地においても労働力を必要としており、農業ヘルパーが全国的に取り合いとなっているため、人員を確保することが難しい状況である。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	より広く応募を募ることは基より、安価な住まい物件の確保やインターネット環境整備など、労働者の受入態勢の充実化を図りたい。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	高収益作物振興対策補助事業						
担当課・係名	農林課　農業振興係						
事業の概要・目的	施設野菜のトマトを中心とした蔬菜の増反推進のため、設備（ボイラー、加温機）の導入費を助成する。						
実施による効果	美瑛町のトマト産地の確立が図られる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	120,000				120,000		0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
トマトの作付面積（単位：ha）	目標値	46.0	46.0			
	実績値	44.0				
	達成率	95.7%				
当該年度実績に対する評価	ハウストマトの取組戸数が減少する中、目標を概ね達成することができた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	ハウストマト栽培のリスク分散として、促成栽培を推進していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	家畜自衛防疫補助事業						
担当課・係名	農林課　畜産係						
事業の概要・目的	家畜伝染病を組織的及び計画的に防疫し、畜産経営の安定に寄与する。 家畜飼養者、関係団体で構成する美瑛町家畜自衛防疫組合に対し、防疫資材（石灰等）の全戸配布や牛・豚などへの予防接種、PED防疫対策への助成事業、外国人観光客への 防疫啓発や関係機関との対策強化に係る協議など家畜防疫に関わる活動に対する補助。						
実施による効果	ワクチン接種補助により発病を最小限に抑え込むことができている。家畜防疫に対する考え方が浸透され、敷地出入り口には石灰がまかれている。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,322,075						1,322,075

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
家畜法定・届出伝染病発生件数 （単位：件）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	7				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	ワクチン接種への補助を行い、防疫への意識を高めた。国内での豚熱発生を受け、石灰塗布等の防疫体制を強化している。国内外で発生する伝染病の情報を共有している。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	家畜伝染病が発生している国からの観光客増加とともに、旅行者の牧場敷地や採草地への無断立ち入りが続いていることから、家畜伝染病の持込みが懸念されている。看板の設置を行い啓蒙強化に努める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	白金牧場管理運営事業
担当課・係名	農林課　畜産係
事業の概要・目的	生後6ケ月からの育成牛を預かり飼養管理を行う。 酪農家労働の負担軽減を図る。 搾乳牛の安定的計画的な生産を行い畜産振興を図る。
実施による効果	育成牛を初産前まで預かることにより酪農家労働力の削減と搾乳牛の確保ができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,000,000						10,000,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
預託頭数	目標値	180	180	180	180	180
	実績値	160				
（単位：頭/日）	達成率	88.9%				

当該年度実績に対する評価	述べ59,427頭（平均162頭／日）の育成牛を預かる。 一部酪農家の経営方針の変更等により、入牧を取りやめたことによる減。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	預託終了後の初産牛の質を向上させるため、施設及び草地の改良を行い、預託頭数を安定させる。将来的には、より安定した頭数を確保するため保育から初産牛まで一貫した施設を目指す。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	多面的機能支払交付金
担当課・係名	農林課　土地改良係
事業の概要・目的	水路、農道、及び法面等の農業を支える共用設備の維持管理及び地域との共同作業で施設周辺の環境整備を行う。
実施による効果	水路の泥上げや農道、法面の整備を行うことにより災害による土砂の流出被害等を軽減する。 電牧の補修や圃場回りの雑木伐採を行うことにより野生動物による食害を軽減する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	193,803,366	99,441,760	49,720,880			37,052,770	7,587,956

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
対象団体との情報共有等による多面的機能向上への事業推進（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	土地改良施設の整備等を行うことで自然災害による被害を減少させた。各地域の方に施設の清掃や植栽を行っていただくことにより、土地改良施設の多面的機能を理解していただけた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	施設の老朽化に伴い補修作業だけでは機能を維持できない場合が増えてきた。関係各所や地域の方と協力し多面的機能を守っていく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	林野火災予消防対策事業						
担当課・係名	農林課　林務係						
事業の概要・目的	林野火災予消防対策実施方針に基づき、林野火災危険期間等の設定、啓発標語やポスターによる予防啓蒙・入林者対策・林野内事業対策を実施し、林野火災の予消防に努める。						
実施による効果	林野火災は、貴重な森林資源を失うばかりでなく、個人の生命・財産に大きな被害を与え、地域社会に及ぼす影響を考慮し、予防に万全を期す必要がある。 また、林野火災の発生時において、発見、連絡態勢を整備することにより、火災を短時間に消火し、火災による被害拡大防止を図る。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	156,000						156,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
森林火災の発生件数	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	0				
（単位：件）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	林野火災巡視員を全町に13名配置し、火入れ状況や森林火災予防巡視を行った					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	森林火災の発生は無く、目標を達成した 引続き森林火災の予防について、啓蒙を行っていく					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	林産業担い手対策補助事業						
担当課・係名	農林課　林務係						
事業の概要・目的	林産業振興に寄与することを目的として、町主導で発足した「てっぽう虫の会」が主催する町民を対象とした美瑛産カラマツ材を使った日曜大工事業は、地域材の利用普及と啓蒙活動につながるものとして事業に対する助成を行う。						
実施による効果	日曜大工事業は可変式ベンチ、ガーデンテーブル等を製作する事業を行っており、多くの町民の方に、美瑛町産の木材や森林環境の保全に対する啓蒙が図られた。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	240,000						240,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
団体会員数（単位：人）	目標値	20	20	20	20	20
	実績値	14				
	達成率	70.0%				
当該年度実績に対する評価	多くの方に参加頂き、森林、木材に対する理解を得られ、小さいお子さんに対しても、林業の楽しさを伝えることで、将来の担い手対策になった					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	多くの方に参加頂いたが、町民の美瑛町産木材の利用普及に対する利用方法等の啓蒙が必要と思われる。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	森林整備担い手対策事業
担当課・係名	農林課　林務係
事業の概要・目的	森林作業員の確保を図るため、道が設置した「北海道森林整備担い手対策基金」の運用益を活用する事業であり、本人・事業主・市町村・道の４者が掛け金を相互負担することにより、規定日数就労した場合に奨励金を支給する
実施による効果	作業員の就労日数に応じて奨励金を支給することにより、就労の意欲向上と長期・安定化を促進し、林業労働力の確保に資する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	433,000						433,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
長期就労者（支給対象者）人数（単位：人）	目標値	1	1	1	1	1
	実績値	2				
	達成率	200.0%				

当該年度実績に対する評価	樹木の伐期齢到達山林が増加していることから、施業量の確保に伴い雇用が継続され、奨励金の受給者も増加し、林業従事者の意欲向上と所得確保に貢献した
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	今後も、雇用が継続されるよう施業量確保が必要

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	未来につなぐ森づくり推進補助事業
担当課・係名	農林課　林務係
事業の概要・目的	人工林伐採跡地や無立木地における造林、天然林の針広混交林化など、公益的機能の発揮を目的とした造林事業を推進するため、伐採後の確実な造林や伐採跡地等への造林事業に対し支援する
実施による効果	森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能の発揮が図られ、造林を実施した森林所有者へ事業費の一部を助成することで、未造林地の発生防止となる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	30,365,000		18,686,000				11,679,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
造林地面積の確保（単位：ha）	目標値	150.00	162.00	162.00	162.00	162.00
	実績値	174.36				
	達成率	116.2%				

当該年度実績に対する評価	道補助枠が十分に確保された事から、造林地面積も目標値以上に植林等を行う事ができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	令和２年度で同補助事業が終了することから、同様な補助の継続を強く要望していく

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	町有林管理事業
担当課・係名	農林課　林務係
事業の概要・目的	町有林における森林の調査・確認を実施し、美瑛町森林整備計画に基づいた伐採や造林等を計画的に行い、適正に管理する
実施による効果	町民の財産である町有林の有する財産価値の向上と多面的機能の発揮と共に、森林資源の有効な活用が図られる

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,738,000						5,738,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
森林の適正な維持と面積の確保（単位：ha）	目標値	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
	実績値	1,630				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	計画的に皆伐、造林を行うことで、町有林の森林面積の維持と確保ができた
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	将来を見据え、今後においては伐期の到達林班が重複しない様、皆伐、造林等をより計画的に実施する

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	森林環境保全整備事業						
担当課・係名	農林課　林務係						
事業の概要・目的	森林環境保全整備事業補助を活用し育成単層林、育成複層林、長期育成循環整備を計画的に行うため、下刈、植付け、準備地拵え、保育間伐、殺鼠剤散布を実施する。						
実施による効果	美瑛町森林経営計画に基づき造林事業及び造林後の苗木保護を実施することで、接続可能な林業の確立と森林資源の循環利用が可能となる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	24,905,000		16,935,000				7,970,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
森林整備面積の確保	目標値	183.52	183.85	183.85	183.85	183.85
	実績値	183.52				
（単位：ha）	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	森林経営計画に基づき、計画的に森林整備を行うことで、施業地の確保ができた					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	森林資源の循環利用を促進するため、植林樹種も含めより計画的に整備を行っていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	空き家等解体支援事業
担当課・係名	建設水道課　建築係
事業の概要・目的	特定空き家等に指定された廃屋又は、用途地域内に存在する空き家で建築後40年を経過した住宅の解体に係る費用の一部について補助を行う。
実施による効果	危険家屋又は景観、環境に悪影響を及ぼす空き家の長期放置を防ぎ、早期の解体撤去を促すことができるため景観や環境の保全が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	800,000				800,000		0

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
年間除去数（単位：件）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	2				
	達成率	40.0%				
当該年度実績に対する評価	事業の開始年度でもあり目標には届かなかったが、問い合わせも多く需要を見込める。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	広報やホームページでのPR等に工夫をしつつ、周知を図っていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	住環境整備費助成事業						
担当課・係名	建設水道課　建築係						
事業の概要・目的	住宅のバリアフリー改修費の一部について補助を行う。						
実施による効果	高齢化社会に対応する安全で安心なバリアフリー住宅の促進が期待できる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,500,000	675,000					825,000

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
整備件数 （単位：件）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	6				
	達成率	120.0%				
当該年度実績に対する評価	目標を超える実績件数であり、バリアフリー住宅の促進に寄与している。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	継続して一定の需要が見込まれるため、広報やホームページでのPRを続けていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	街路樹等景観整備事業						
担当課・係名	建設水道課　維持係						
事業の概要・目的	美瑛町街路樹等景観整備計画に基づき、地域住民と協力し合い、街路樹の植栽、剪定、維持管理を行う。						
実施による効果	街路樹のみどりを再生することにより、町民及び本町を訪れる多くの人々に潤いや安らぎを与える市街地景観を創出する。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,747,220				4,900,000	700,000	147,220

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
街路樹の剪定等（単位：本）	目標値	剪定69 抜根25 植栽58	剪定120 抜根10 植栽35	剪定120 抜根10 植栽35	剪定120 抜根10 植栽35	剪定120 抜根10 植栽35
	実績値	剪定69 抜根52 植栽31				
	達成率	剪定100% 抜根208% 植栽53%				
当該年度実績に対する評価	計画通り街路樹の管理を実施した。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	行政区等より剪定の要望が多い為、剪定業務の充実を図る。 空き桝の抜根調査を実施する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	朗根内上俵真布線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課都市施設係
事業の概要・目的	道道天人峡美瑛線と朗根内地区、俵真布地区とを結ぶ生活幹線道路L=6.2kmを整備する。 全体L=6,240m W=5.5（8.0）（9.0） H23～H30 実施設計L=6,240m、用地測量L=6,240m、 改良L=1,900m、舗装L=1,900m、暫定改良（L側）L=740m R1 改良L=180m（L側のみ暫定施工） R2 改良L=120m（L側のみ暫定施工）
実施による効果	道路交通の安全とその円滑化、並びに日常生活の利便性の向上と活性化が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	13,694,400	7,970,000		5,400,000			324,400

（公共事業記載欄）

事業年度	H22 年度 ～ R10 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		807,000	498,185	13,694	295,121
	財源内訳	国・道	446,114	249,857	7,970	188,287
		地方債	338,800	232,000	5,400	101,400
		基金				0
		その他				0
		一財	22,086	16,328	324	5,434

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	63.6	64.7	65.9	67.1	68.4
	実績値	63.4				
	達成率	99.7%				

当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美沢１７線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課都市施設係
事業の概要・目的	道道十勝岳温泉美瑛線から町道美沢３号線を通過し、町道第２号幹線と連結する十勝岳火山噴火災害に伴う避難路、及び生活路線を整備する。 全体延長L=1,703m W=4.0m(6.0m) H24～H30 実施設計・用地測量L=1,703m 改良・舗装L=1,643m R1　改良舗装L=60m、用地杭設置L=1,703m（事業完了）
実施による効果	十勝岳火山噴火災害に伴い沿線住民や観光客などの迅速な避難誘導が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	18,511,120	11,480,000		7,000,000			31,120

（公共事業記載欄）

事業年度	H24 年度　～　R元 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		298,137	279,626	18,511	
	財源内訳	国・道	154,447	142,967	11,480	
		地方債	135,900	128,900	7,000	
		基金				
		その他	714	714		
		一財	7,076	7,045	31	

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	100.0				
	実績値	100.0				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	R1事業完了					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	北瑛旭第６線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	国道452号線と町道旭美瑛線を結ぶ農産物輸送・観光名所への道路の整備をする。 全体延長2,600m W=5.5（8.0）（9.0） H23～H30 用地測量・実施設計L=2,600m、改良舗装L=1,750m R1 改良舗装L=200m R2 改良舗装L=300m
実施による効果	農畜産物の輸送の効率化、観光名所へのアクセスの円滑化が図られ、農業・観光の活性化に資する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	48,873,000	30,879,000		17,900,000			94,000

（公共事業記載欄）

事業年度	H23 年度 ～ R5 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		748,000	455,000	48,873	244,127
	財源内訳	国・道	482,382	295,750	30,879	155,753
		地方債	253,000	151,200	17,900	83,900
		基金				0
		その他				0
		一財	12,618	8,050	94	4,474

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	67.5	76.7	85	93	100
	実績値	67.3				
	達成率	99.7%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	美園村山線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	道道美馬牛神楽線と町道美田美瑛線を結ぶ生活幹線道路の整備をする。 全体延長L=1,022m W=5.5(8.0) 橋梁2基 H23～H30 実施設計・用地測量L=1,022m、橋梁設計2橋、 改良L=700m、舗装L=600m、美園橋 R1 美園１号橋下部工（P） R2 美園１号橋下部工（A1、A2）
実施による効果	冬期でも安全安心な生活幹線道路の確保及び市街地や各施設へのアクセスを円滑化にし、地域の活性化に資する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	39,743,000	11,104,000		16,000,000			12,639,000

（公共事業記載欄）

事業年度	H23 年度 ～ R4 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		653,000	322,611	39,743	290,646
	財源内訳	国・道	374,653	189,162	11,104	174,387
		地方債	253,974	127,574	16,000	110,400
		基金				0
		その他				0
		一財	24,373	5,875	12,639	5,859

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	58.5	74.5	88	100	
	実績値	55.5				
	達成率	94.9%				

当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	旭千代ヶ岡線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	当路線は観光名所を巡るルートとして、又、水田地帯を縦断し農産物運搬の際には重要な幹線道路である。現道は路盤厚が薄く、舗装の劣化が激しいため又、狭隘であるために交通の支障となっている。これらを解消するために改良舗装工事を実施する。 全体延長L=600m W=5.5(9.0m) H28～H30 実測・実施設計L=600m、用地買収L=600m、改良舗装L=80m R1 改良舗装L=520m
実施による効果	快適な通行が確保され、路側帯が広くなることで自転車の安全な通行が可能となる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	145,478,629	90,000,000		52,300,000			3,178,629

（公共事業記載欄）

事業年度	H28 年度 ～ R1 年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		155,469	9,990	145,479	0
	財源内訳	国・道	90,000		90,000	0
		地方債	61,790	9,490	52,300	0
		基金				0
		その他				0
		一財	3,679	500	3,179	0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	100				
	実績値	100				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	R1事業完了					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	赤羽下宇莫別線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課都市施設係
事業の概要・目的	事業内容：本路線は未改良道路であり幅員も狭隘である。近年、観光スポットとして紹介され観光客が訪れるようになり、作業機械の通行等に支障をきたしているため改良舗装を実施する。 全体延長L=1,900m W=4.0m（6.0） H25～H30 用地測量・実施設計、概略設計、改良L=431.7m、舗装L=416.7m R1 改良L=193m、舗装L=13m R2 改良L=160m、舗装L=340m
実施による効果	安心安全な通行を確保し、農作業効率の向上を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	23,452,000			23,400,000			52,000

（公共事業記載欄）

事業年度	H25 年度 ～ R6 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		272,353	67,969	23,452	180,932
	財源内訳	国・道				0
		地方債	258,600	63,400	23,400	171,800
		基金				0
		その他				0
		一財	13,753	4,569	52	9,132

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	34.1	44.6	55.6	66.6	77.6
	実績値	33.6				
	達成率	98.5%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	旭美瑛線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	国道452号線と国道237号線とを結び、市街地と旭川市を結ぶ重要な幹線道路である。舗装劣化や路側帯が狭いため、町民及び観光客の通行の支障となっているため道路整備を実施する。 全体延長L=2,600m W=5.5m（9.0） H27～H30 用地測量・実施設計L=2,600m、改良舗装L=110m R1 改良舗装L=70m R2 改良舗装L=240m 畦畔補償、用地買収
実施による効果	快適な通行が確保され、路側帯が広くなることで自転車の安全な通行が可能となる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	16,203,000	9,000,000		7,200,000			3,000

（公共事業記載欄）

事業年度	H27 年度 ～ R8 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		553,000	51,687	16,203	485,110
	財源内訳	国・道	321,543	3,043	9,000	309,500
		地方債	217,300	43,300	7,200	166,800
		基金				0
		その他				0
		一財	11,157	2,344	3	8,810

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率	目標値	13.0	20.7	32	44	56
	実績値	12.3				
（単位：%）	達成率	94.6%				

当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	藤野協成線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	藤野地区と美沢地区を結ぶ町道で、主に農業生産に利用されている郊外でも交通量の多い路線である。未舗装であることで農作業車の交通に支障をきたしているため防塵処理を実施する。 全体延長3,100m W=4.0m（5.0） H29～H30 改良舗装L=610m R1 改良舗装L=290m R2 改良舗装L=600m
実施による効果	防塵処理により、大型車を含む通行の安全を確保するほか、農産物出荷時の荷痛みを抑え、生産性向上に寄与する。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	9,240,000			9,200,000			40,000

（公共事業記載欄）

事業年度	H29 年度　～　R5 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		104,000	18,738	9,240	76,022
	財源内訳	国・道				0
		地方債	81,400		9,200	72,200
		基金				0
		その他				0
		一財	22,600	18,738	40	3,822

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	27.7	46.2	66	86	100
	実績値	27.0				
	達成率	97.5%				

当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	白金美瑛支線両泉橋架換事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	町道白金美瑛支線は、白金地区と美瑛町市街地を結ぶ白金美瑛線の支線であり、美瑛町の約８割に給水するための水道管の管理用道路として使用しているほか、十勝岳噴火時の避難道路として使用し、重要な路線である。当該箇所を整備し自然災害に強い安心安全な交通の確保を図り、地域の活性化に資するものである。
実施による効果	当該箇所を整備することにより、洪水時や十勝岳噴火時にも安心して通行できる安心安全な交通の確保が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	49,716,400	24,700,000		22,700,000			2,316,400

（公共事業記載欄）

事業年度	H29　年度　～　R1　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		209,525	159,808	49,717	0
	財源内訳	国・道	121,223	96,523	24,700	0
		地方債	82,800	60,100	22,700	0
		基金				0
		その他				0
		一財	5,502	3,185	2,317	0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	100				
	実績値	100				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	R1事業完了					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	橋梁維持修繕事業
担当課・係名	建設水道課　道路河川係
事業の概要・目的	近接目視による橋梁定期点検を５年に１度実施することが義務化され、長寿命化修繕計画に基づき補修を行う。 H26～H30 N=151橋（1巡目完了） R1 定期点検N=9橋 R2 定期点検N=41橋、補修設計N=2橋
実施による効果	点検結果により橋梁の各部材を把握・診断し、適切な維持管理を行うことで安心安全な道路網が確保できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	23,232,000	14,674,000			8,558,000		0

（公共事業記載欄）

事業年度	H26 年度 ～ 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		295,393	98,331	23,232	173,830
	財源内訳	国・道	188,307	62,730	14,674	110,903
		地方債				0
		基金				0
		その他	107,086	35,601	8,558	62,927
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
橋梁点検進捗率	目標値	5.9	33.1	55	78	100
	実績値	5.9				
（単位：%）	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	全橋梁数151橋を計画的に点検を実施する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	街路灯管理事業						
担当課・係名	建設水道課　管理係						
事業の概要・目的	公設街路灯の維持管理と町内会設置の街路灯（防犯灯）管理棟に関する補助を行う。						
実施による効果	交通安全や夜間の生活環境の向上が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	17,822,068						17,822,068

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
町内会設置街路灯のＬＥＤ化率の増高数	目標値	11.6	7.1	7.1	7.1	7.1
	実績値	13.3				
（単位：%）	達成率	114.7%				
当該年度実績に対する評価	追加申込みのあった事業について、補正予算により１６基のＬＥＤ化を実施し、指標を達成した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	行政区等へ次年度の予定を調査し、事業費等の精査に努める					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	街路灯LED化事業						
担当課・係名	建設水道課　管理係						
事業の概要・目的	街路灯の灯具ＬＥＤ化等を含めた施設の更新を行う。						
実施による効果	安全安心な都市環境の形成が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	10,544,080						10,544,080

（公共事業記載欄）

事業年度	R1　年度　～　R6　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		98,000			98,000
	財源内訳	国・道				0
		地方債	83,000			83,000
		基金				0
		その他				0
		一財	15,000		10,544	4,456

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	11.2	21.0	40.9	60.8	80.7
	実績値	10.8				
	達成率	96.4%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	建設事業等実施計画に基づき、年次計画による事業の進捗管理を行う。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	大町１丁目３番線道路改良舗装事業
担当課・係名	建設水道課都市施設係
事業の概要・目的	当該路線は未改良で舗装の亀裂や縁石の損傷も著しいため、これらを解消するため改良舗装工事を実施する。 改良舗装L=116.25m W=5.5（7.5）m
実施による効果	安心して通行できる安全な交通網が整備されることにより、周辺生活環境の改善が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	18,645,000				18,645,000		0

（公共事業記載欄）

事業年度	R1　年度　～　R1 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		18,645		18,645	0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金	18,645		18,645	0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	100.0				
	実績値	100.0				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	R1事業完了					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	□不適当	■該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	□小	■該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	丸山公園改修事業
担当課・係名	建設水道課都市施設係
事業の概要・目的	公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の改修を行う。 H30までトイレ建設１棟、親水池、園路、広場、競技場トラック改修、実施設計一式ほか R1 園路改修 R2 園路改修、スタンド改修
実施による効果	計画的に改修を行うことにより公園施設の長寿命化が図られる。最新の安全基準により整備することで、利用する町民の安全性・利便性が今まで以上に向上される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	14,547,600	6,779,000			7,768,000		600

（公共事業記載欄）

事業年度	H23 年度 ～ R3 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		230,337	167,884	14,548	47,905
	財源内訳	国・道	95,902	80,123	6,779	9,000
		地方債				0
		基金				0
		その他	59,100	51,332	7,768	0
		一財	75,335	36,429	1	38,905

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率（単位：%）	目標値	80.0	92.6	100.0		
	実績値	79.2				
	達成率	99.0%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	憩ヶ森公園改修事業						
担当課・係名	建設水道課都市施設係						
事業の概要・目的	公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の改修を行う。 H30まで日本庭園・展望台、園路、駐車場、催し広場改修、モザイクタイル壁画、実施設計ほか R 1 遊具広場等詳細設計、遊具改修、モザイクタイル壁画（原材料支給） R 2 遊具改修等、モザイクタイル壁画（原材料支給）						
実施による効果	計画的に改修を行うことにより公園施設の長寿命化が図られる。最新の安全基準により利用する町民の安全性・利便性が今まで以上に向上される。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	13,824,000	2,958,000			10,110,000		756,000

（公共事業記載欄）

事業年度	H22 年度 ～ R6 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		213,910	106,417	13,824	93,669
	財源内訳	国・道	65,952	37,994	2,958	25,000
		地方債				0
		基金				0
		その他	42,510	32,400	10,110	0
		一財	105,448	36,023	756	68,669

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
全体事業費に対する進捗率 （単位：%）	目標値	58.5	83.2	87.9	92.6	97.3
	実績値	56.2				
	達成率	96.1%				
当該年度実績に対する評価	計画通りの整備を実施した。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	早期完成に向けて事業を進めていく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	公園施設長寿命化点検事業
担当課・係名	建設水道課都市施設係
事業の概要・目的	公園の遊具施設の劣化及び損傷状況を確認するために、専門技術者による定期点検を実施するとともに、今後の修繕対策の資料とする。
実施による効果	専門技術者による点検を実施することで、利用者の安全確保が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	919,600						919,600

（公共事業記載欄）

事業年度	H28 年度 ～ 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		26,091	6,091	920	19,080
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財	26,091	6,091	920	19,080

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
公園の遊具施設の点検率（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	公園の全ての遊具施設の劣化及び損傷状況について、点検を実施した。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	利用者の安全確保のため、専門業者により毎年度遊具の点検を行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	教育助手管理事業
担当課・係名	管理課総務係
事業の概要・目的	特別支援学級に在籍はしていないが、支援が必要な児童生徒の学習面・生活面に配慮した教育活動を行うため通常学級に教育指導助手を配置し、ＴＴ方式による授業を行う。
実施による効果	通常学級に在籍する配慮が必要な児童への指導や、多人数学級における、グループに分かれたきめ細かな少人数指導が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	9,609,500						9,609,500

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
教育助手の人数（単位：人）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	4				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	学習面における指導や軽度知的障害児と周りの子どもたちとの関係配慮ができ、学習面、行動面での成長、効果等が各学校より報告されている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	さらに小１プロブレム、中1ギャップ等の問題及び学級編成上の問題の解決に向けた取り組みを行う。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	英語指導助手（ＡＬＴ）管理事業						
担当課・係名	管理課学務係						
事業の概要・目的	平成２年度よりＪＥＴプログラムを活用し外国語指導助手を招致し、中学校の英語科の授業を中心に教科担当とともにTT方式により授業を行っている。						
実施による効果	ＡＬＴの招致により、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成や、外国の文化や歴史、習慣といった学習が可能となり、国際的な感覚を持つ子どもが育成される。また、外国人と接しネイティブな発音に触れることは、児童生徒にとって大変貴重な機会であり、外国語学習に対する興味や、学ぶための意識の向上に効果的である。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,302,712						4,302,712

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
英語の勉強が好きな生徒の割合（単位：%）	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	48.7				
	達成率	97.4%				
当該年度実績に対する評価	英語教育におけるコミュニケーション能力の育成や、外国の文化や歴史、習慣といった学習が可能となり、国際理解教育の推進が図られた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も英語教員の補助としての教科指導及び教材作成や、課外活動における英語指導、町内の英語会話指導の講師など幅広く活用を図り、外国語への興味を高める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	教職員研修事業
担当課・係名	管理課総務係
事業の概要・目的	教育行政の高度化、児童生徒・保護者ニーズの多様化が進む中、これまで以上に教職員一人一人の資質の向上が求められる。そのため、教職員の研修を実施（講演会等）する。
実施による効果	効率的かつ効果的な研修機会の提供により、教職員の資質向上を図り、質の高い教育の提供が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	656,560						656,560

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
夏冬等教職員研修会参加人数（単位：人）	目標値	200	210	220	230	240
	実績値	188				
	達成率	94.0%				

当該年度実績に対する評価	教職員研修を実施し資質の向上を図ることによって、児童・生徒へ高度な教育の提供及び保護者とのより良い関係づくりを生み出すことができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	保育園、幼稚園、小中高校等の教職員が一堂に会する機会なので、より連携を取り本研修を広く周知していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	教育専門員管理事業						
担当課・係名	管理課総務係						
事業の概要・目的	特別支援学級在籍児童生徒への個別指導及び通級指導教室への支援を行う。また、学校教育アドバイザーとして、学校での教育課題への指導、助言、英語指導助手の調整を行う。						
実施による効果	支援が必要な児童生徒に対し、個別支援の充実が期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	19,595,060						19,595,060

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
教育専門員の人数（単位：人）	目標値	9	13	13	14	14
	実績値	9				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	学校教育アドバイザーの配置により、昨今の教育改革に対する町の取組の検討、特別支援教育の取組みなどの活用が図られた。特別支援教育専門員は、特別支援学級や通級指導教室への支援、軽度の発達の遅れがある児童への個別指導の充実を図った。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も教育課題への改善に向けた取組の充実、特別支援学級等へのきめ細かな支援を目指していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	学校給食管理運営事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	給食提供に関わる経費の計上。 ・給食調理員の人件費等に関する費用を計上。 ・給食調理に必要とする光熱水費、消耗品及び給食設備に関する費用を計上。 ・給食費無償化に関する費用を計上。
実施による効果	自校で安全な給食の提供が期待できる。 給食費の無償化により、保護者の教育的費用の負担軽減が図られ、安心して子どもを育てられる環境が整えられる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	78,575,205			34,000,000		8,269,000	36,306,205

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
給食費の負担軽減額（単位：千円）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	39,697				
	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	学校給食費を無償とし全額町費負担とすることで、各保護者の教育費の負担を軽減し、安心して子どもを育てることのできる環境づくりを行うことができた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も衛生及び栄養管理の徹底を図り、児童・生徒の健全な成長を促す。また、学校給食費の無償化は保護者の教育費の負担軽減に重要なものとなるため継続していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	スクールバス運行事業						
担当課・係名	教育委員会管理課バス運行係						
事業の概要・目的	通学児童生徒の通学条件の緩和とあわせて、住民の交通の手段を確保し福祉の増進を図る事を目的とする。						
実施による効果	児童生徒の通学手段や郊外授業の際の移動手段が確保されるとともに、一般町民の交通の利便性も向上する。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	47,494,928						47,494,928

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
年間乗車人数（単位：人）	目標値	45,592	45,000	44,500	44,000	43,500
	実績値	45,592				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	地域住民のサービスが向上した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	地域住民で運行経路の依頼があった場合には、地域の状況を踏まえ柔軟に対応していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	学童保育管理運営事業
担当課・係名	管理課総務係
事業の概要・目的	美瑛東小学校において、放課後、保護者が就労などにより、家庭での保育を受けられない児童に対する放課後指導を行う。 開設時間　月～金曜日　　12時00分～18時00分 土・長期休業　8時00分～18時00分
実施による効果	特に低学年のいる家庭に対して、保護者が安心して就労できるようになる。 なかよし児童館と保育時間を統一し、町内全体として保育活動の更なる充実を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,624,582						5,624,582

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
学童保育指導員の人数（単位：人）	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	4				
	達成率	100.0%				
当該年度実績に対する評価	美瑛東小学校の児童数の減少により、登録者数も減少しているが、指導体制として4名常勤の資格のある指導員を配置し、きめ細かな支援体制を構築することができた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も町内の保育活動の更なる充実を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校遊具改修事業						
担当課・係名	管理課総務係						
事業の概要・目的	現在小学校に設置している遊具の内、老朽化や構造上の問題で不適格なものを更新し、積極的な活用を図る。						
実施による効果	児童が体を動かすことで運動機能を向上させ、心身ともに健全な成長を促す。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,266,000						4,266,000

（公共事業記載欄）

事業年度	24　年度　～　2 年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費		30,264	22,445	4,266	3,553
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財	30,264	22,445	4,266	3,553

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
危険遊具の数（単位：基）	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	5				
	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	美馬牛小ジャングルジム1基、美馬牛小単列シーソー1基 美沢小6連鉄棒1基、明徳小グローブジャングルジム撤去1基 、美瑛東小単列シーソー1基　更新					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も老朽化や構造上の問題で不適格なものを更新し、積極的な活用を図る。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	要保護及び準要保護児童援助事業（小）
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して必要な就学援助を行う。 ・要保護：生活保護受給者対象 ・準要保護：生活保護受給者に準ずる程度に困窮していると認められる者
実施による効果	義務教育の機会均等の趣旨により、就学困難な児童への学用品費等の扶助を行うことにより、就学奨励が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,023,367				690,000		333,367

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	生活困窮者である保護者に対し、児童が必要とする学用品や各種活動費などの一部を補助することにより、安心して子ども達が通学し授業を受けられる環境を整備できた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	保護者への通知方法について、イラストを交えたり町のフェイスブックを活用するなど、周知漏れが無いよう配慮する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	通学合宿事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	小学校５・６年生を対象とし、「炊事や洗濯、掃除などの日常生活を子どもたちが協力して行うこと、望ましい生活習慣の定着」を目的に、国立大雪青少年交流の家において、教育助手等をはじめ学習サポーターの協力を得ながら、学習指導や様々な生活活動のサポートを行う。
実施による効果	子どもたちが、自ら早寝早起きや、学習、読書、運動などの活動を通して、望ましい生活習慣の定着を図る。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	23,050						23,050

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
参加申込者数（単位：人）	目標値	20	－	－	－	－
	実績値	1				
	達成率	5.0%				
当該年度実績に対する評価	事業の周知を図ったが申込は1名であった。募集要件を緩和し期限を延期し再募集を行ったが申込は無かった。修学旅行などの行事の時期、少年団活動や学習塾への参加などの理由により申込が増えることは無かった。結果、昨年度に引続き、本年度も事業を中止した。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	交通面や宿泊の面から、開催時期は夏場に限定され、児童にとっても習い事や少年団活動で多忙な時期であり、多くの参加が見込めないことから次年度の事業を中止とする。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	□一定	■減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	□要検討	■不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	□中	■小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	□小	■該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　■事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	情報教育推進事業（小）						
担当課・係名	管理課学務係						
事業の概要・目的	情報化社会に対応できるよう、校内で必要となるＩＣＴ機材などの整備を進める。						
実施による効果	ＩＣＴを活用した授業を展開することにより、児童の意欲や学力が向上し、主体的で深い学びに繋がることが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	685,800						685,800

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
授業でもっとコンピュータなどのＩＣＴを活用したいと思う割合。（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	95				
	達成率	95.0%				
当該年度実績に対する評価	本年度は、全ての普通教室にWifiアクセスポイントを設置し、インターネット環境を充実させた。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	令和2年度は教科書の改訂時期である。各校にはプロジェクターが配置されていることから、デジタル教科書などを配備し、より一層深い学びが促進されるよう事業を進める。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校国際交流の語学指導事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	令和２年度から小学校における外国語授業が完全実施となる。小学校時代からネイティブな英語に触れる機会を設け、国際的な感覚を身に付けた児童を育成する。
実施による効果	外国人と接しネイティブな発音に触れることは、児童にとって大変貴重な機会であり、外国語学習に対する興味や、学ぶための意識の向上に効果的である。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,351,885						5,351,885

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
外国の人と友達になったり，外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う割合。（単位：%）	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	68.4				
	達成率	85.5%				

当該年度実績に対する評価	外国語に慣れると共に、基礎的なコミュニケーション能力が向上している。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策　目標達成の場合は振興策）	子ども達が英語に触れる機会が減少しないよう、外国語指導助手の人材確保に努める。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	土曜学習事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	小学生の土曜日が完全休日となり、子ども達が望ましい生活を身に付けるため、休日の有効利用として普段学ぶ機会の無い内容の学習機会を設ける。
実施による効果	多様な経験や技能を持つ人材を講師として招き、座学・体験学習など、様々な角度から児童の学習に対する興味を引き出し、その後の学習意欲の向上につなげる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	230,250		110,000				120,250

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
土曜学習参加人数（単位：人）	目標値	110	116	120	120	120
	実績値	115				
	達成率	104.5%				

当該年度実績に対する評価	子どもたちの望ましい生活習慣の定着や学力向上のため、企業や大学と連携し、様々な学習支援活動や体験活動などの学習機会を提供することができた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	文化スポーツ課においても、同様の事業を実施していることから、教育委員会部局として共同事業として実施する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　□内容見直し継続　■他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校特別支援教育推進事業						
担当課・係名	管理課学務係						
事業の概要・目的	特別支援学級における環境整備を行う。 また、在籍児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。						
実施による効果	特別支援学級在籍児童の個々の状態に合わせた教材を整備することで、一人一人のニーズにあった授業を展開することができ、児童個々の特性を伸ばすことができるとともに、本町特別支援教育の充実が図られる。						
事業決算額 （単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,892,377	645,000					1,247,377

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				
当該年度実績に対する評価	特別支援学級在籍児童の状態等に合わせた教等材を整備、活用することにより、個別に応じた適切できめ細かな指導や教育活動の充実が図られた。					
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	在籍児童の状態像を把握し、日々の指導・支援計画に反映することにより個々の特性に合った支援を継続していく。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校通級指導推進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	美瑛小にあることばの教室、美瑛東小にあるそだちの教室は、通常学級に在籍しながらも、児童の実態に合わせ必要となる学習部分を補うための教室である。本事業により、通級指導教室に必要な教材等を整備し、きめ細かで効果的な活動が展開される。
実施による効果	通級指導に適した備品などの整備が進み、安定した学校運営が期待できる。 ことばを育てる親の会では、通級指導教室に通う児童の保護者同士が情報交換や研修を行い、それぞれの児童の成長段階に合わせたより良い子育てが促される効果がある。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	407,622						407,622

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	通常学級に在籍していても、本人の特性から配慮を必要とする児童が増加している。また、通級指導を受ける人数も増加傾向にあり、本事業により環境整備を行うことが効果的である。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	美瑛東小のそだちの教室については、通級児童が年々増加し、指導者の人数及びスペース的にも不足しており、通級児童数に見合った改善が必要である。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	キャリア教育推進事業（小）						
担当課・係名	管理課学務係						
事業の概要・目的	子どもたちには、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力が求められている。また、自分たちの住む美瑛の歴史や社会資源を学ぶため「ふるさと学習」を開催し、ふるさと美瑛への学びと関心を深めてもらう。						
実施による効果	子どもたちの発達の段階にふさわしいキャリア教育を実施することで、人生観や職業観、ふるさと美瑛に対する愛着の念が湧き、未来の美瑛を背負って立つ人間に成長することが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	522,740				500,000		22,740

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
将来の夢や目標を持っている割合（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	75				
	達成率	75.0%				
当該年度実績に対する評価	令和元年度においては、小学校4年の防災教育、5年生のジオパーク学習、6年生においては、地域資源の発見と活用について学び、びえいへの愛着が助長された。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	4年生と5年生の学習内容に一部重複する部分が見られることから、学習内容の配分を見直し、それぞれの成長段階において、的確な学びが得られるよう授業内容を改善する。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校教材用品整備事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	教材消耗品及び備品等の整備により、学習指導要領に基づいた教育課程の編成及び創意工夫のある授業の推進が図られる。
実施による効果	各学校で必要とする備品や消耗品などを整備することにより、児童にとってより良い学習環境が整備され、主体的で深い学びにつなげることができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	4,593,999						4,593,999

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	児童に必要な教材用備品の購入やスクールバンド用の楽器更新など、必要となる教材の整備を進めた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も必要な教材の整備を進めることで、児童の主体的で深い学びにつなげ、更なる学力の向上を目指す。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校総合的な学習の時間交付金
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	各学校において、地域性や児童の実態に応じ興味や関心、主体的で創意工夫に満ちた教育活動を行う。
実施による効果	自ら課題を見つけ、学び・考え・主体的に解決する資質や能力が育成される。 また、陶芸教室など、異文化や学習指導要領には載っていない幅広い学びが可能となり、心の豊かな人材の育成につながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	552,375						552,375

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	全校小学校5年生が陶芸の体験を実施した。自らデザインを考え、想像し、制作する一連の流れを体験することで、主体的で深い学びにつながった。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	いまだ固定概念にとらわれる児童も多く、各校の教諭には自由な発想を持てる指導方法が求められる。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	食育推進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育を推進する。学校給食を教材として活用しつつ、給食の時間をはじめとする関連教科等における食に関する指導を体系付け、学校の教育活動全体を通じて総合的かつ横断的に食育を推進する。
実施による効果	体験的な学習に取り組み、児童生徒が実際に種まきから収穫等の生産活動を行うことにより、直接自ら生産したものを食べる喜びや自然の恵みへの感謝の心を育むことができる。また、共同作業を行うことにより、協調性やお互いを信頼し尊重する心が養われるなど、食育活動を通じて様々な面での教育的効果が期待される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	280,711						280,711

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
朝食を毎日食べている割合	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	88				
（単位：%）	達成率	88.3%				

当該年度実績に対する評価	学校菜園で野菜を育て収穫し調理して食べるまでの一貫した学習行った。また、JAびえい協力の下、町内圃場での田植え・稲刈りなどの一貫した学習を行った。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も学校の教育活動全体を通じて総合的かつ横断的に食育を推進する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校スキー授業推進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	町内のスキー場の閉鎖に伴い、児童にとって冬の北海道スポーツであるスキー授業が安定して行えるよう、スキー指導員の調整及び派遣、リフト券の助成を行い、児童の冬期間の体力向上に努める。
実施による効果	近年の相次ぐスキー場の閉鎖に伴い、スキー離れが深刻化している。また、細かな配慮を必要とする児童も多く、教員だけではスキー指導が成り立たない状況にある。本事業により、児童が安心してスキー授業を受けられる機会が保たれている。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	504,344						504,344

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
スキー授業の回数（単位：回）	目標値	30	30	30	30	30
	実績値	28				
	達成率	93.3%				

当該年度実績に対する評価	冬期間体力が低下する傾向にあり、スキー授業を確保することは、冬の児童の体力維持・向上に非常に効果があった。本年度は当初の雪不足により、スキー場のオープンが遅れ目標達成に至らなかった。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業では、児童のスキー授業の機会を減らさないことが重要であり、前年度並みのスキー授業を実施することが重要である。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学生学習ルーム事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	小学生３～６年生を対象とした学習ルームを長期休業中（夏季・冬季）にそれぞれ３日間開設し、国語、算数、外国語のふりかえり学習を実施する。
実施による効果	学期末に振り返り学習を実施することで、家庭学習の習慣づけとなり、学力の底上げにも繋がっている。また、他校の児童と共に授業を受けるため、中一ギャップを予防する効果がある。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	30,146						30,146

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
参加申込児童数（延べ）（単位：名）	目標値	110	110	110	110	110
	実績値	102				
	達成率	92.7%				

当該年度実績に対する評価	授業にipadなどのICT機材も取り入れ、指導者による授業の創意工夫もあり、大多数の児童から、また参加したいとの評価を得ている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	小学校５校のうち、一部の学校が参加できていないため、未対象校に対する参加の呼びかけと、児童が参加しやすい環境づくりを心掛ける。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	こころのプロジェクト推進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	現役を引退したプロスポーツ選手を講師に招き、小学生にフェアプレー精神や夢を持つことの大切さ、夢に向かって努力することの重要性などを説き、人生での失敗や挫折に負けない強い心を持った児童を育成する「こころのプロジェクト夢の教室」を開催する。
実施による効果	人格を形成する上で一番重要な時期に自分自身を見つめ直し、自分の夢は何かを考え、目標や夢に向かって生き抜く力を身に付け、自立し社会性を備えた子ども達を育むことができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	519,520						519,520

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	本年度は女子アイスホッケー選手を招き、挫折に負けず夢に向け主体的に行動することの重要性について指導した。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	講師の選考に当っては、現役に近い選手を招くことにより、児童にとってより親しみが沸き、講義に対す納得感が高まることを念頭に検討する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	■可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	■実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	小学校パソコン機器更新事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	小学校の授業にプログラミング教育が取り入れられるなど、義務教育課程においてＩＣＴの活用が一層求められている。児童の主体的で深い学びを実現する為、学習で必要となるパソコンの整備を行う。
実施による効果	児童用のパソコンを整備することにより、自ら調べ自ら学ぶ主体的な授業が展開され、ＡＩなどが活躍する社会に対応できる児童が育成される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	18,255,834				14,019,000		4,236,834

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
各校の児童用パソコン設置台数（単位：台数）	目標値	109	40	40	40	40
	実績値	109				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	令和元年度は、美瑛小学校の児童用2in1型パソコン40台を更新した。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業は、各校に児童生徒用パソコンを整備するものであるが、ＧＩＧＡスクール構想においては、令和５年度までに児童生徒に一人1台の端末を配備する計画であり、段階的に本事業を縮小していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	要保護及び準要保護生徒援助事業（中）
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して必要な就学援助を行う。 ・要保護：生活保護受給者対象 ・準要保護：生活保護受給者に準ずる程度に困窮していると認められる者
実施による効果	経済的に困窮している保護者にとって、就学に必要な費用の負担軽減が図られ、安心して生徒を学校に通学させることができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	872,925				625,000		247,925

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	生活困窮者である保護者に対し、生徒が必要とする学用品や各種活動費などの一部を補助することにより、安心して子どもたちが通学し授業を受けられる環境を整備できた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	保護者への通知方法について、イラストを交えたり町のフェイスブックを活用するなど、周知漏れが無いよう配慮する。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	中学校通級指導推進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	美瑛中学校のすだちの教室は、通級生徒の実態に合わせ、必要となる学習部分について補うための授業を行うための教室である。本事業により、通級指導教室に必要となる教材等を整備し、きめ細かで効果的な授業が展開される。
実施による効果	通級指導に適した備品などの整備が進み、安定した学校運営が期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	386,864						386,864

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	通常学級に在籍していても、本人の特性から配慮を必要とする生徒が増加している。通級指導を受ける人数も増加傾向にあり、本事業により環境整備を行うことが効果的である。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	すだちの教室は令和元年度に設置され、本事業により徐々に環境が整備されている。小学校で通級指導を受けた児童が中学校に進学し、中学校においてギャップを感じることなく成長することができ効果的であり、引き続き環境整備の継続が必要。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	情報教育推進事業（中）
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	情報化社会に対応できるよう、校内で必要となるＩＣＴ機材などの整備を進める。
実施による効果	ＩＣＴを活用した授業を展開することにより、生徒の意欲や学力が向上し、主体的で深い学びに繋がることが期待できる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,637,280				1,000,000		637,280

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
授業でもっとコンピュータなどのＩＣＴを活用したいと思う割合。（単位：台）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	63.2				
	達成率	63.2%				

当該年度実績に対する評価	本年度は、本事業を活用しiPad１０台を導入した。iPadと電子黒板機能付きプロジェクターを組み合わせた授業を展開し、生徒の深い学びに繋がっている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	これまでも各校にプロジェクターを継続的に整備してきたが、据え置き型が多く状況によって投射映像が見づらい状況があった。今後は壁掛け可動式のプロジェクターを設置し、生徒の深い学びにつながる、より良いＩＣＴ環境の整備を目指す。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	部活動促進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	部活動における経費について交付金を配分。また、全道大会以上の大会に出場する派遣費用の一部を助成し保護者負担の軽減を図る。
実施による効果	部活動は、生徒にスポーツや文化活動の実践機会を与え、個々の自主性・自発性を引き出し、心身の健全な発達を促す効果があり、本事業により部活動の環境を整備することによって、安定した部活動運営が続けられる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,133,337						2,133,337

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	複数の部活が中体連やコンクールにおいて全道大会に出場するなど、部活動が活性化されている。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業以外にも、ハード面やソフト目からの支援が重要であり、各学校と連携を密に協力体制を整える。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	キャリア教育推進事業（中）						
担当課・係名	管理課学務係						
事業の概要・目的	中学生には、将来の職業観や、社会的責任と自身の存在意義、自主自立に向け自ら道を切り開く能力を高める必要がある。自分らしい生き方を実現するため、人生の先輩から学び、将来の自分を模索するような幅広い授業を展開する。						
実施による効果	生徒の発達段階に応じたキャリア教育が実践され、人生観や職業観が培われ、郷土に対する尊敬と愛着の念を持った、未来の美瑛を背負って立つ人間に成長することが期待できる。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	2,930,341		23,000		2,500,000		407,341

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
将来の夢や目標を持っている割合（単位：%）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	55				
	達成率	55.0%				

当該年度実績に対する評価	中学校1年の農業観教育、2年生は生命観、3年生は職業観について、それぞれ講師を招き授業を実施し、将来のなりたい自分を想像し努力する人材の育成につなげることが出来た。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業では、これまでスポーツ教室についても開催してきたが、今後文化スポーツ課との共同事業として実施する。また、職業観教育は、これまで異業種交流メンバーとの意見交換を中心に実施してきており、次年度について格差が生じないよう内容を検討していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	■有	□見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	中学校教材用品整備事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	教材消耗品及び備品等の整備により、学習指導要領に基づいた教育課程の編成、及び創意工夫のある授業が推進される。
実施による効果	各学校で必要とする備品や消耗品などを整備することにより、生徒にとってより良い学習環境が整備され、主体的で深い学びにつなげることができる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	3,055,067						3,055,067

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	生徒が取り組む学力テストや知能テストの実施、教材用備品の購入や吹奏楽用の楽器更新など、必要となる教材の整備を進めた。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	今後も必要な教材の整備を進めることで、生徒の主体的で深い学びにつなげ、更なる学力の向上を目指す。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	中学校総合的な学習の時間交付金
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	各学校の地域性や生徒の実態に応じ興味や関心を抱く分野において、主体的で創意工夫に満ちた教育活動を行う。
実施による効果	自ら課題を見つけ、学び・考え・主体的に解決する資質や能力が育成される。また、陶芸教室など、異文化や学習指導要領には載っていない幅広い学びが可能となり、心の豊かな人材の育成につながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	456,792						456,792

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	令和元年度から始めての取組として全校中学校1年生が陶芸の体験を実施した。自らデザインを考え、想像し、制作する一連の流れを体験することで、主体的で深い学びにつながった。
改善策・振興策 （目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	固定概念にとらわれる生徒が多く、各校の教諭には自由な発想を持てる指導方法が求められる。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対する まちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

1　事業概要

事業名	中学校特別支援教育推進事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	特別支援学級における環境整備を行う。また、在籍生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
実施による効果	特別支援学級在籍生徒の個々の状態に合わせた教材を整備することで、一人一人の特性にあった授業を展開することができ、個々の特性を伸ばすことができるとともに、本町特別支援教育の充実が図られる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	1,626,386	590,000					1,036,386

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

2　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
－	目標値	－	－	－	－	－
	実績値	－				
（単位：－）	達成率	－				

当該年度実績に対する評価	特別支援学級在籍生徒の状態等に合わせた教等材を整備、活用することにより、個別に応じた適切できめ細かな指導や教育活動の充実が図られた。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	在籍生徒の状態像を把握し、日々の指導・支援計画に反映することにより個々の特性に合った支援を継続していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	□要検討	□可能	■該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	□不可能	■該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	中学校パソコン機器更新事業
担当課・係名	管理課学務係
事業の概要・目的	新学習指導要領の中では学校教育現場におけるＩＣＴ機器の活用が一層求められている。生徒の主体的で深い学びを実現する為、学習で必要となるパソコンの整備を行う。
実施による効果	生徒用のパソコンを整備することにより、自ら調べ自ら学ぶ主体的な授業が展開され、ＡＩなどが活躍する社会に対応できる生徒が育成される。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	11,385,376				11,213,000		172,376

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
各校の生徒用パソコン設置台数（単位：台数）	目標値	57	57	41	41	41
	実績値	57				
	達成率	100.0%				

当該年度実績に対する評価	令和元年度は、美瑛中学校の生徒用2in1型パソコン41台を更新した。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業は、各校に児童生徒用パソコンを整備するものであるが、ＧＩＧＡスクール構想においては、令和５年度までに児童生徒に一人1台の端末を配備する計画であり、段階的に本事業を縮小していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	■大	□中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	■見込有	□無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	□実施済	□実施可能	■不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　□継続　■内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	中学校スキー授業推進事業						
担当課・係名	管理課学務係						
事業の概要・目的	町内のスキー場の閉鎖に伴い、冬の北海道スポーツであるスキー授業が安定して行えるよう、スキー指導員の調整及び派遣、リフト券の助成を行い、生徒の冬期間の体力向上に努める。						
実施による効果	近年相次ぐスキー場の閉鎖に伴い、スキー離れが深刻化している。また、特性があり細かな配慮を必要とする生徒も多いことから、スキー授業には多くの指導者が必要な状況となっている。本事業による指導員の派遣、リフト券の助成により、生徒にが安心してスキー授業を受けられる機会が保たれている。						
事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	138,888						138,888

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
スキー授業の回数（単位：回）	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	6				
	達成率	120.0%				
当該年度実績に対する評価	冬期間体力が低下する傾向にあり、スキー授業を確保することは、冬の児童・生徒の体力維持・向上に非常に効果があった。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	本事業では、生徒のスキー授業の機会を減らさないことが重要であり、前年度並みのスキー授業を実施することが重要である。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	□妥当	■要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	□中	■小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	図書管理運営事業
担当課・係名	図書館図書係
事業の概要・目的	図書館は、住民の「情報共有の場」としての役割を担い、また、娯楽を兼ねた学習の機会や文化活動支援を行う機能を備えた公の施設である。住民が心地よい場所と感じられる施設の管理運営を行う。
実施による効果	住民の学習の機会（場所）を設けることで、子どもから高齢者まで心豊かに暮らし、はつらつとした人づくりにつながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	14,386,380				100,000		14,286,380

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
来館者数（単位：人）	目標値	51,229	50,717	50,210	49,707	49,210
	実績値	49,797				
	達成率	97.2%				

当該年度実績に対する評価	住民にとって利用しやすい施設を維持運営している。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	より図書館利用を促進できるようなイベント等を企画していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	■大	□中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	図書購入事業
担当課・係名	図書館図書係
事業の概要・目的	住民が多くの書物に触れる機会をつくるため、図書資料の充実を図り、リクエストにも積極的に応える。映像により物語を楽しむことも文化の振興につながるため、視聴覚資料の充実も図る。 また、子どもの読書活動推進を図るため、児童書及び絵本を充実させる。 さらに、おすすめ本を選書し、複数冊用意することで、学校等への団体貸出を推進する。
実施による効果	図書や資料等の充実は、図書館の活動推進には欠かせないものであり、住民ニーズに応えた選書を行うことで、利用者の増加につながる。 学校等と連携した取り組みを行うことで、子どもの読書活動の推進につながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	5,456,589				5,000,000		456,589

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度					（単位：千円）
事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
貸出冊数（単位：冊）	目標値	93,029	91,168	89,345	87,558	85,807
	実績値	90,502				
	達成率	97.3%				
当該年度実績に対する評価	主に小学生の貸出冊数が減小しているが、学校図書室利用件数が伸びているため。					
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	より魅力のある選書ができるような体制作りをする。					

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	□増加傾向	■一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	□不可能	■要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	

令和元年度事業　美瑛町まちづくり評価調書

１　事業概要

事業名	読書活動応援事業
担当課・係名	図書館図書係
事業の概要・目的	町内在住中学生以下を対象として、読書通帳（216冊）が1冊終了する毎に本を1冊贈呈する。贈呈する本は、図書館で選書した中から対象者に選んでもらう。
実施による効果	読書通帳利用の楽しみを提供し、利用促進する。また、市街地の学校図書館で借りた本も対象となることから、図書館と学校図書室の両方の利用促進となり、読書習慣の定着と家読活動の促進につながる。

事業決算額（単位：円）	当該年度事業費	財源内訳					
		国庫支出金	道支出金	地方債	基金	その他	一般財源
	88,410						88,410

（公共事業記載欄）

事業年度	年度　～　年度

（単位：千円）

事業費の状況	区分		全体事業費	前年度まで	当該年度分	翌年度以降
	事業費					0
	財源内訳	国・道				0
		地方債				0
		基金				0
		その他				0
		一財				0

２　事業検証・評価

評価指標	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
贈呈数（単位：冊）	目標値	60	60	60	60	60
	実績値	67				
	達成率	111.7%				

当該年度実績に対する評価	好評を得ている。
改善策・振興策（目標未達成の場合は改善策 目標達成の場合は振興策）	引き続き読書活動を推進していく。

項目別事業評価（１次評価）

必要性	事業に対する町民ニーズ	■増加傾向	□一定	□減少傾向	□該当なし
	今後も町が実施する事業としての妥当性	■妥当	□要検討	□不適当	□該当なし
	事業休止・終了による町民への影響	□大	■中	□小	□該当なし
有効性	総合計画に関する関連度合	□大	■中	□小	□該当なし
	他施策に対する波及効果及び関連性	□有	□見込有	■無	
効率性	類似事業との統合の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
	外部委託等の可能性	■不可能	□要検討	□可能	□該当なし
町民参加	事業に対する町民の参画	■実施済	□実施可能	□不可能	□該当なし

評価検討委員会評価結果（２次評価）※令和３年度実施に向けた事業評価

評価結果	□事業拡大　■継続　□内容見直し継続　□他事業に統合　□休止　□事業廃止
評価に対するまちづくり委員会の意見	